

学校法人根津育英会武蔵学園
2019 年度

事業報告書

2019 年度事業報告書発行に際して	1
§ 法人の概要	2
設置する学校、学部・学科等	2
沿革	3
組織図、主な役職	6
事務機構図	7
理事会、評議員会の開催	8
§ 事業の概要	9
要 約	9
大学	9
高校中学	16
学園	20
武蔵エンタープライズ	23
§ 財務の概要	24
§ 参考データ	36

2019 年度事業報告書発行に際して



理事長 根津 公一

学園長 有馬 朗人

学校法人根津育英会武蔵学園 2019 年度事業報告を発行するにあたり、この報告書の成り立ちについて一言申し上げます。

武蔵学園には、1922（大正 11）年の建学以来の「三理想」というものがあります。「三理想」は、初代校長一木喜徳郎の頃に掲げられたもので、「東西文化融合のわが民族理想を遂行し得べき人物」、「世界に雄飛するにたえる人物」、「自ら調べ自ら考える力ある人物」がそれにあたります。

三理想が掲げられた時代を省みると、第一次世界大戦後、ヴェルサイユ講和会議や国際連盟の中で、日本は世界の主要国として遇されましたが、その日本の立場を世界に表明するにも、あるいは世界の大きなパラダイムシフトを国内に説くにも、日本にはそれができる人材があまりに乏しく、国際的なコミュニケーション力が全く不足しているのが実情でした。その実情を知る要路の人々が、初代根津嘉一郎がつくろうとする理想の学校に、世界の人々と真にコミュニケーションできる人物を育てることを求めたのが、この三理想が掲げられた所以であったと思われます。

そして、三理想を現代に活かし、実践していくために、2014 年、本学園の理事会評議員会の議を経て、学園百周年をめざして方向を示したものが、「理事長ドクトリン」であり、それを教学の方針として具体化したものが「学園長プラン」です。

「理事長ドクトリン」には、「まなごしを世界に向け、21 世紀の課題を担う国際人を育てる学校を目標とする」、「学園長プラン」には、「世界に開かれたリベラルアーツの学園」となることをめざすというタイトルがそれぞれついています。

2016 年度から始まり、2021 年度に至る 6 カ年の本学園の第三次中期計画は、この「理事長ドクトリン」「学園長プラン」のもとに策定され、前半 3 年で中間見直しを行い、後半 3 年の事業を進めることとなっております。

本事業報告の対象とする 2019 年度は、第三次中期計画後半の開始年度という、節目の年度に当たります。2022（令和 4）年 4 月の学園創立百周年を目指して、この間、大学においては国際教養系の新学部創設の検討が着々と進み、高校中学においては海外短期留学制度、海外直接進学奨励制度のほか、世界に目を向けた新たな制度が、創設または整備されました。またリベラルアーツ&サイエンスを見据えた教育内容の深化も進んでいます。

武蔵学園創立百周年に向けて、着実に歩み続ける本学園の 2019 年度事業の詳細報告を以下ご一覽いただければ幸いです。

§ 法人の概要

設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院	
	経済学研究科博士前期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	1969年度 2006年度
	経済学研究科博士後期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	1972年度 2008年度
	人文科学研究科博士前期課程 (欧米文化専攻)	1973年度 1997年度
	(日本文化専攻)	1997年度
	(社会学専攻)	1995年度
	人文科学研究科博士後期課程 (欧米文化専攻)	1997年度 1997年度
	(日本文化専攻)	1997年度
	(社会学専攻)	1997年度
	学部	
	経済学部	1949年度
	経済学科	1949年度
	経営学科	1959年度
	金融学科	1992年度
	人文学部	1969年度
	英語英米文化学科	2011年度
	ヨーロッパ文化学科	2011年度
	日本・東アジア文化学科	2011年度
	社会学部	1998年度
	社会学科	1998年度
メディア社会学科	2004年度	
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	1948年度
武蔵中学校		1949年度

(注)2020年3月31日現在募集中の学部・学科・課程名等。

沿革

1921年 09月	財団法人根津育英会設立認可
1921年 12月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
1922年 04月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
1948年 03月	武蔵高等学校(新制)設置認可
1948年 04月	武蔵高等学校(新制)開設
1949年 01月	武蔵中学校(新制)設置認可
1949年 02月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
1949年 04月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
1950年 03月	学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
1951年 02月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
1959年 01月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
1959年 04月	武蔵大学経済学部経営学科増設
1969年 02月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
1969年 03月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
1969年 04月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)増設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)を設置
1972年 03月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
1972年 04月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程増設
1973年 03月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
1973年 04月	武蔵大学大学院に人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)増設
1975年 04月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
1991年 12月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
1992年 04月	武蔵大学経済学部金融学科増設
1995年 03月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
1995年 04月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程増設
1996年 12月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
1997年 04月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止

	武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)増設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕
1997年12月	武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可 武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
1998年04月	武蔵大学人文学部社会学科募集停止 武蔵大学に社会学部(社会学科)増設 武蔵大学人文学部に比較文化学科増設
1998年12月	武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
1999年04月	武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)増設
2002年03月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
2003年03月	武蔵大学人文学部社会学科を廃止
2003年06月	武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
2004年04月	武蔵大学社会学部にメディア社会学科増設
2004年10月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
2005年04月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科増設
2005年05月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
2006年04月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)を設置
2007年12月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉設置届出受理
2008年03月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
2008年04月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉を設置
2010年07月	武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可
2011年03月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止

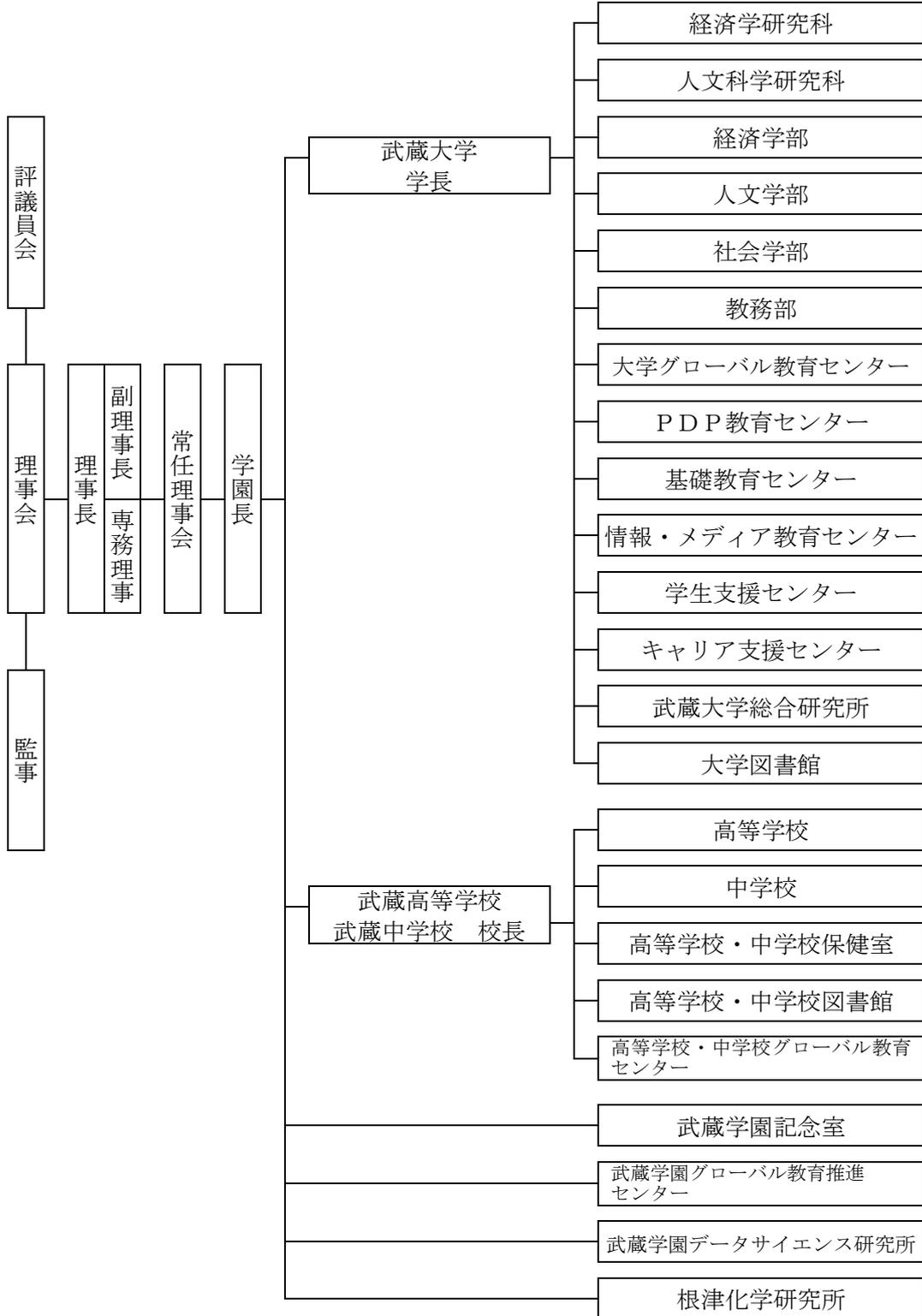
2011年04月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を設置
2012年03月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
2012年08月	学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
2013年04月	学校法人根津育英会武蔵学園に改称
2015年04月	ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム開始
2015年12月	武蔵高等学校と武蔵中学校の併設型中高一貫教育校への移行届出受理
2016年05月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科を廃止
2017年10月	武蔵大学人文学部日本・東アジア比較文化学科を廃止
2019年09月	武蔵大学人文学部ヨーロッパ比較文化学科を廃止

組織図、主な役職

学校法人根津育英会武蔵学園
 理事長 根津 公一
 副理事長 池田 康夫
 専務理事 元木 隆史

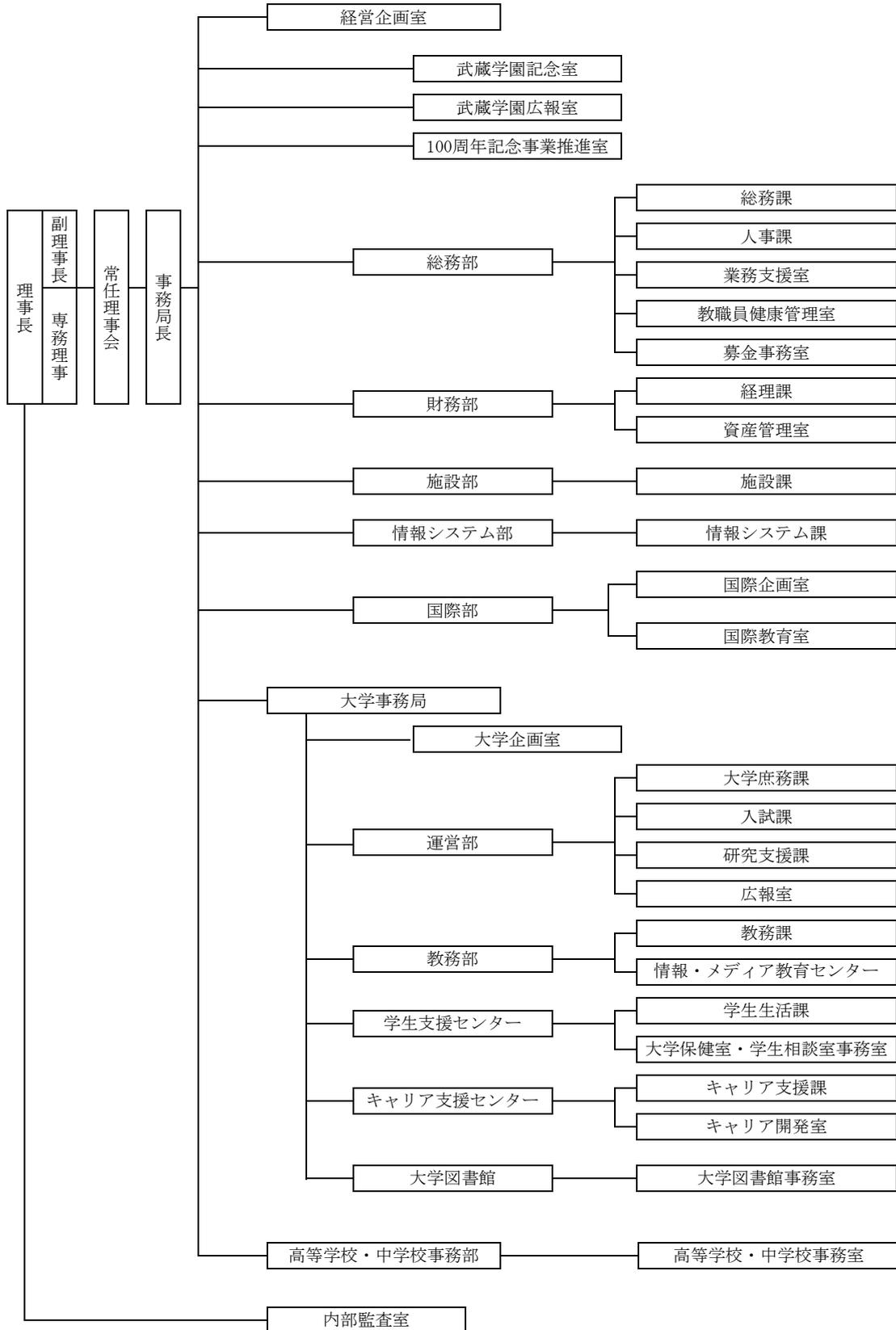
武蔵学園長 有馬 朗人
 武蔵大学学長 山寄 哲哉
 武蔵高等学校中学校校長 杉山 剛士

(2020年3月31日現在)



事務機構図

(2020年3月31日現在)



理事会、評議員会の開催

2019年度開催の理事会及び評議員会の議題は以下のとおりである。

- 1 第280回理事会及び第269回評議員会(5月30日)
評議員、理事選任の件
平成30年度事業報告書案
平成30年度収支決算案

- 2 第281回理事会(7月18日)
審議・議決事項なし

- 3 第282回理事会及び第270回評議員会(9月26日)
武蔵大学学則一部変更案
学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為一部変更案

- 4 第283回理事会及び第271回評議員会(10月24日)
評議員選任の件
副学長選任の件
学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為一部変更案
武蔵大学国際教養人育英基金規程一部改正案
第3号基本金組入れに係る計画の件
2019年度収支補正予算案
国際交流篠田基金規程一部改正案
研究奨励鈴木基金規程一部改正案
武蔵高等学校学則一部変更案
土地売却の件

- 5 第284回理事会(12月12日)
審議・議決事項なし

- 6 第285回理事会及び第272回評議員会(3月26日)
評議員、理事選任の件
理事長選任の件
管理及び運営に関する学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為運用細則一部改正案
学校法人根津育英会武蔵学園監事監査規程一部改正案
役員報酬等の支給の基準に関する規程案
2020年度事業計画案
2020年度収支予算案

§ 事業の概要

要 約

大学

2019年度の事業は、2014年度に公表された「理事長ドクトリン」ならびに「学園長プラン」にもとづいて策定された第三次中期計画の四年度目、計画後半初年度の事業として実施された。同中期計画において、武蔵大学は計画完了時の大学像を「異文化を理解し未来を創造する教養あるグローバル市民の育成～創立百周年に向け原点に立ち返り、建学の三理想の継承と未来への変革を目指す～」とした。この大学像の実現に向けて実施した事業の成果について、中期計画に従って「戦略的事項」と「経常的重要事項」に分けて述べる。

I 戦略的事項

1 リベラルアーツ&サイエンス教育を基盤としたグローバル市民の育成

- (1) 「国際化に対応した教育課程の導入」については、まず、2022年度に国際教養学部（仮称、以下「仮称」を省略）を開設するために学長を委員長とする「新学部設置準備委員会」を設け、教育研究上の目的及び3ポリシーを策定するとともに、既存学部を含む各学部学科専攻の学生数と専任教員数を決定した。各学部の入学定員は、経済学部 380 名、人文学部 290 名、社会学部 229 名、国際教養学部 100 名である。国際教養学部は経済経営学専攻（55 名）とグローバルスタディーズ専攻（45 名）で構成し、それぞれ専任教員数は 11 名と 8 名とした。また、カリキュラムに関しては、担当学長補佐を取りまとめとした「新学部カリキュラム検討会議」を置き、学部及び各専攻のカリキュラムポリシーに基づいて「グローバル市民の育成」にふさわしい特色あるカリキュラムを策定した。学部共通の特色

は「英語による授業を中心とし、実践的かつ高度な英語力が身につく」「専攻や学部の枠組みを超えた多様な科目履修によって、分野横断的な知識、俯瞰的な視点、批判的思考力が身につく」「ゼミナールで学ぶことによって、意見を発信する力、傾聴力、協働の精神が身につく」の3点である。

既存3学部の各学部の特徴を生かした新プログラム・コースについては、経済学部の「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム」(PDP)は5年目を、人文学部の「グローバル・スタディーズコース」(GSC)と社会学部の「グローバル・データサイエンスコース」(GDS)は3年目を終了した。

経済学部のPDPに関しては、1期生のうち2名がロンドン大学の学位を取得した。うち1名はFirst Class Honors(優秀賞)を獲得した。ロンドン大学での学位授与式に参加予定だったが、新型コロナウイルス禍のため式典は中止となった。2期生は4名が最終試験に望む予定である。また、3期生の1名がLSE(London School of Economics)等から奨学金を得て同スクールに留学した。さらに、ロンドン大学教育課程提供機関であるSIM(Singapore International Institute of Management)へ2名の学生を派遣した。新入生のIFP課程履修者は24名で、2年次以上のBSc科目(専門科目)の履修者は、2期生6名、3期生23名、4期生24名と増加傾向にある。また、PDPの運用の安定化を図るために、任期付助教の1名を再任用した他、新学部設置計画と連動させて国際経営担当教員の採用を行った。

人文学部のGSCに関しては、1期生が3年次となり、英語プログラムでは担当教員がCapstone Projectに向けて専門分野のテーマの選択深化を支援した。また、留学や卒業後の進路についても、留学への積極性の促進方法やグローバルスタディーズでの学びを生かせるキャリア提示といった課題について、GSC担当者間で問題を共有し、内外の他の教育機関の事例を参照しつつ改善策を検討した。新入生は30名が第2クォーターに3カ国3大学で海外短期集中英語学習に参加した。Deakin大学のプログラムにはIELTS受験を、Pace大学のプログラムにはKITE受験を、Worcester大学のプログラムにはOxford QPT受験を組み込み効果を測定した。なお、英語プログラムの学生のうち、次年度の所属資格要件を満たした数は、1期生19名、2期生27名、3期生29名であった。ドイツ語プログラムでは、1期生は6名中2名、2期生は7名中4名(内、1名は予定)、フランス語プログラムでは、1期生は10名中5名(内、2名は予定)、2期生は3名中2名が協定留学生に決定した。同様に、中国語プログラムでは、2期生6名中3名(内、2名は予定)、韓国・朝鮮語プログラムでは1期生9名中4

名（内、1名は予定）、2期生11名中2名（内、1名は予定）が協定留学を行った。

社会学部の GDS に関しては、1年次の履修者は17名で、第2クォーターに例年同様オーストラリアのケアンズ・ランゲージ・センターで海外英語研修を実施した。その結果、帰国後の取得者も含め15名がIELTS5.5以上を達成した。1期生が3年次になったこともあり、GDS実践も多様な形で実施された。内容は、海外ボランティア4名、留学3名（Ohio大学2名・Kent大学1名）、国内留学1名（TUI）、データサイエンス系企業でのインターンシップ6名（ADKマーケティング・ソリューションズ、ネクストベース、ガッコム、ミーカンパニー等）であった。また、日本ユニシスの協力を得て「データサイエンス特別講義」を開講し、AI（人工知能）を用いた具体的な分析など様々な事例に基づいた実践的な講義が展開された。さらに、新しい試みとしてアカデミック・イングリッシュ・ライティングの授業を開講したところ14名の履修があり、効果があることがわかったので次年度以後も開講することとした。尚、各期の履修者は1期生21名、2期生16名、3期生16名である。

(2) 「国際化推進のための教員任用」に関しては、「目的に応じた最適な雇用形態による教員採用をする」という施策について、テニユアトラック制度に関する規程類を制定した。

(3) 「多様化する時代に即した教育課程の編成」については、リベラルアーツ&サイエンス教育の内容の検討を最優先すべきだという結論に至ったため、拡大教務部委員会で総合科目のカリキュラムの検討を行い、リベラルアーツ&サイエンス教育カリキュラム検討ワーキンググループで副専攻の検討を行って、2022年度の新カリキュラムから「アントレプレナーシップ」、「エコノミクス&マネジメント」、「グローバルスタディーズ」の副専攻を置くこととした。

また、「高大連携授業の促進」については、3名の武蔵高校生がPDPのIFP科目を履修した。さらに2020年度から武蔵高校生も受講できる科目を21授業設定した。

(4) 「国外協定校の拡充および留学の促進」については、ワシントンで開催されたNAFSA年次大会にブースを出展し、50以上の海外の大学と接触した。今年度新た

に交換留学を含む協定を締結した大学は、イギリスの Winchester 大学とアメリカ合衆国の St. Mary's 大学の 2 校で、協定校全体では語学研修施設を含め 32 校となった。尚、受入れ留学生の年間延べ人数は 68 名、派遣留学生の年間延べ人数は 77 人で、目標値 54 名を大きく上回った。

(5) 「入試制度の見直しによる新しい層の獲得」に関しては、高校の進路指導教諭を対象とした大学説明会で、担当副学長から 2021 年度入試について説明したが、文部科学省による数度に亘る方針変更を受け、全学アドミッション会議及び各学部教授会で再検討を重ね、基本方針の変更と具体的な運用を決定した。また、一般入試に関しては、「全学部統一グローバル型」入試の志願者数が前年の 638 名から 2,234 名に増加するなどして、総数では 18,802 名と 2 年連続で 18,800 名を上回った。

(6) 「新しいグローバルリーダーの育成」に関しては、「MCV をさらに活用・発展させる」という施策について、フリートーク、英会話レッスン、英語学習カウンセリング、クッキングクラスその他、異文化体験イベントなど月替わりのアクティビティを実施するなどして、利用促進を図った。また、受入れ留学生を主たる対象とした日本語教育に関する授業外活動を実施した。

「学部生数全体のうち 2 割が卒業時までに TOEIC スコア 700 点以上を取得する」という施策について、本年度は学部生の 100 人以上が 700 点を突破するという目標を立てたが、結果としては、600 点以上が 285 名で、うち 128 名が 700 点を越えた（900 点台は 8 名、800 点台は 41 名）。

II 経常的重要事項

1 魅力ある大学としての社会的評価と認知度の向上

(1) 「大学新棟の検討と既存教室の整備」については、法人との大学 11 号館建設委員会と同期する形で「大学 11 号館建設ワーキンググループ (WG)」を設置し、同 WG の元に、教室検討 WG と各学部のグループスタディーブルーム検討 WG を立ち上げて、各施設の詳細について検討した。また、「既存教室の整備」については、7 号館の 2 教室についてアクティブラーニングに適した机と椅子の入れ替

えを行った。さらに、「既存施設等のユニバーサルデザイン化を推進する」については、2号館2階中央入口ドアの自動扉化を行った他、女子トイレを対象に57カ所のシャワートイレ化を実施した。

(2) 「朝霞グラウンド第二次整備計画」については、テニスコートの5面中残り3面を砂入り人工芝（オムニコート）化し、事業が完了した。

(3) 「学生・卒業生支援の拡充」については、「世界に雄飛する人材への奨学金の拡充」に関連して、PDP修了後、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）の大学院に進学する学生を支援するための奨励金制度を設けた。「ダイバーシティに配慮したキャリア支援」という施策に対しては、キャリア支援課がダイバーシティ講座「多様性と私らしい働き方について考える」、グローバルな働き方セミナー「外資系企業日系企業編」を実施した。また、「国家公務員、地方公務員、教員等への就職者を2割増にする」という施策に対しては、練馬区座談会など7回の支援プログラムを実施した他、1、2年生対象の公務員志望者向けガイダンスを開催した。尚、「就職率の向上」等については、例年通りの諸施策を実施し、全体の就職率は昨年とほぼ同等の98%であった。ただ、新型コロナウイルスの影響で卒業式が開催されなかったため、最終的に確認の取れていない卒業生もいる。

(4) 「大学の知名度の向上」に関しては、昨年に引き続き、前年度の媒体効果に関する追跡調査の結果を検討し、媒体の再選定を行った。この結果、ターゲットに対するリーチ件数は2015年度比+59.1%と目標値（50%以上）を達成した。また、「順位が上昇したランキングが2015年度比で3項目以上」という目標に対して、「小規模だが評価できる大学」（全国編2位、私立大編1位、地域別編1位）、実質就職率／経済編及び社会学部系の合計5項目で2015年のランクを上回った。新たにランキングした項目は「改革力が高い大学」「本当に就職力が高い大学」「有名企業への就職率が高い大学」「本当に強い大学トップ300」等、合計で15項目となった。

さらに、ランキングに関連したメディア掲載が7件（新聞2、雑誌1、オンライン4）あり、特にAERAムック『就職力で選ぶ大学』では、面倒見の良い大学と

して取材を受け、キャリア支援体制が充実していることをアピールすることができた。

- (5) 「研究活動の推進」に関しては、「『世界雄飛』を実践する研究者を支援する」という施策に対して、総研プロジェクトの国際的な研究分野に関する統一テーマへの申請数は昨年同様 12 件であった。また、科学研究費助成事業への新規申請数は 28 件、採択数は 18 件で、採択率は 64.3%と全国平均を大きく上回る見込みである（全国平均は例年 10 月に公表）。

2 社会的責任

- (1) 「社会貢献の推進」については、「生涯学習、学び直しの機会を提供する」という施策に対して、公開講座や図書館セミナーなどを例年通りに開講した他、地域商店街主催の江古田音楽祭に武蔵野音楽大学、日本大学芸術学部とともに協賛し、大講堂においてコンサートを開催した。また、「産学官民連携について検討する」では、9月に練馬区と江古田三大学間で「練馬区と区内高等教育機関の包括的な連携・協力に関する協定書」を締結し、連携・協力事業をさらに発展させていくこととした。

3 安定的な大学運営

- (1) 「ガバナンス体制の強化」については、定員管理を厳格化するために、全学アドミッション会議を開催して入試大綱を決定し、全学指定校選定会議、全学歩留会議等で、入学定員を厳密に管理した結果、2020 年度の入学定員充足率は 0.95 倍となった。

- (2) 「内部質保証の改善」については、2021 年度の大学基準協会の認証評価受審に向けて、来年度中に認証評価のための点検・評価報告書を作成する必要があるため、今年度は大学基準に則った自己点検・評価報告書を作成し、内部質保証委員会で検討・承認の上、大学ホームページに公表した。

また、「内部質保証の実質化を図る」ために、成城大学と大学の理念、3 ポリシー、アセスメントポリシー等について、相互評価を実施し、改善を図った。

さらに「授業評価アンケートによる教育課程の見直し」については、オンライ

ンアンケート実施2年目となり、教育効果評価委員会で学生の諸情報と結びつけた分析を行った。ただし、回答率は43.5%と下降した。

最後に、「教員評価制度の導入」については、前年度の実績に基づく「教員自己点検・評価」を導入、実施した。今後、担当副学長のもとで検証を行い、さらに質の高い自己点検・評価に発展させる予定である。

高校中学

武蔵学園第三次中期計画は前半（2016～2018年度）の総括を経て、2019年、後半（2019～2021年度）が始まった。この節目の時期に、前校長からバトンを引き継ぎ、中期計画の後半を実施することになった。武蔵は2022年に創立百周年を迎える。そこで、これまでの武蔵の強み・良さを生かしながらも、次の百年に向けて敢然と進化していく『新生武蔵』の旗を掲げた。「変わらないために変わり続ける」という歴代校長の思いをしっかりと背負っていくことが必要である。

2019年度は、後半3年の初年度となった。校長就任に際し、「中期計画の着実な実施」を図るとともに、「対話の実行」に努めた。前者については以下に示すとおりであるが、後者については全教職員との面談、全生徒との面談（高校生まで実施）等に取り組み、新校長と教職員・生徒との信頼関係を構築する上で、一定の成果があったと考える。

I 戦略的事項

1 グローバル化に対応した人材を輩出するためのリベラルアーツ教育の深化と実践

(1) グローバル化対応

①「第二外国語学習、国外研修制度を柱とした蓄積ある取り組み」、②「REDプログラムなど学園・大学と連携した取り組み」、③「海外チャレンジ奨学金による支援」という新たなプログラムにより、グローバル教育の施策を総合的に推進した。この三つを図示により整理し、『思い切って外へ、もっと先へ』というスローガンのもと、グローバル教育の質的充実と量的拡大を図るべく、グローバル教育のグランドデザインを策定した。

■海外チャレンジ奨学金により、5名の生徒がサマースクールに参加

■海外大学直接進学者1名に奨学金を授与

■「トビタテ留学！JAPAN」をはじめ夏休み中にREDプログラムや海外サマースクールへ27名が参加、イングリッシュ・サマー・スクールなど国内のグローバル関係のプログラムに67名が参加

■学園国際部との連携を深め、「雄飛メールマガジン」により48回の海外進学関連の情報を提供

■グローバル教育に対する支援を永続的に可能にするため、海外大学直接進

学、国外研修制度、国内外チャレンジ支援に対する「奨学金規程」を整備

(2) リベラルアーツ教育の深化

2021年度からに迫った新学習指導要領改訂に対応するため、『新生武蔵のブランドデザイン』を策定した。そこでは「独創的で柔軟な真のリーダー育成」を目指し、建学の「三理想」の現代的な捉え直しをしつつ、学問を幹とした「武蔵らしい教育」を展開することとした。特に、「自ら調べ自ら考える力」を体得させるためにも、放任ではなく、武道や芸道で使われる「守破離」の概念を念頭に置きながら、段階的な仕掛けを示した。

- 新カリキュラム構築に向け、改正案検討
- 中2民泊実習を開始。総合的な学習の時間の中で、事前事後学習を実施
- 中学低学年における指導の充実を図るため、2020年度に試行的に学年主任（中1主任）の設置決定
- 武蔵大学との連携により10名の生徒が大学講義を受講、高大連携の受講単位を高校の単位として認める学則変更

II 経常的重要事項

(1) 高校中学カリキュラムの再構築と教育指導方法の確立

戦略的事項(2)で述べたとおり。新カリキュラム構築に向けて検討を進めるとともに、教員の授業力向上を図るため、校長による授業見学及びフィードバックの実施を行なった。

- 新カリキュラム構築に向け、改正案検討（再掲）

(2) 中学入試および広報の強化

学園広報室と緊密な連携を取り、広報の問題に危機意識をもって取り組んだ。その結果、中学入試の志願者も600人を超え、一定の成果が得られた。

- インターネット出願運用の安定及び学校説明会のWeb予約の実施
- 「校長散歩」の開設（147号）を始めとした情報発信の充実

(3) 進学実績向上への取り組み

「生徒の進路希望実現」を共通目標に掲げ、進路指導にかかわる組織体制を整備するとともに、キャリアガイダンスの充実や進路便りの配布など、創意工夫を図った。

- キャリア教育のグランドデザイン作成
- 進路情報委員会を拡充し定例会議を開催
- 進路情報委員会から進路指導委員会への名称変更（来年度から）
- 新たな形でのキャリアガイダンスを中3と高1で実施
- 中3以上の生徒を対象に進路ポートフォリオの作成開始
- 校内模試の結果分析についての教員全体への共有化
- 進路情報委員会と組主任団との連携強化

(4) 心身サポート体制の拡充と健康管理の強化

心身サポートが必要な生徒への支援体制を築くとともに、健康管理の強化に努めた。

- 生徒の家庭学習状況に加え、生活状況も把握するアンケート調査の企画立案
- 教育相談委員会での個別案件に対応する組織体制の確立
- 熱中症対策指針の作成
- 医療につなげる小児精神科医の採用

(5) 教育環境の充実

生徒証のICカード化を含め、ICT教育推進に向けた環境整備を行なうとともに、健康管理に配慮した体育施設の整備を行なった。

- マルチメディア教室を中心としたICTを活用できる自習スペースの計画立案
- 体育館の空調設備稼働
- 武蔵高校中学奨学金の見直し案作成

(6) 教員の研究活動への支援

武蔵の強みの一つである教員の研究活動が促進されるように、紀要の発行とともに研究を行う上での個人研究費利用の利便性を拡充した。

■武蔵高等学校中学校紀要の安定的な発行

■個人研究費ガイドラインの作成と個人研究費運用規程の改正

(7) 教育目標達成に適した組織体制の整備

組織力の強化を図るために、教育目標の共有化を図るとともに、規程の整備、組織体制の充実を行なった。

■各種グランドデザイン作成

■学内委員会の委員長のうち、教務・生徒指導に加え、進路指導・グローバル教育・広報の各委員長を、主要委員長として位置付け

■懲戒ガイドラインなど、各種規程・ガイドラインの整備

(8) 学校評価の実施

学校評価を進めていく一助として、保護者との意見交換を行なう仕組みを整えた。

■保護者会役員との意見交換会の実施

(9) 同窓会との連携強化

同窓会との風通しの良さに努めるとともに、連携しての教育支援体制を築いた。

■同窓会役員会への高校中学管理職の定例参加

■同窓会からの寄附による各種奨学金・奨励金の制度化

学園

I 戦略的事項

1 高質な教育を実現するための学園ガバナンスとマネジメント

(1) 経営と教学の一体化

① 中期計画の浸透と実行

■大学では役員と大学執行部から構成する「大学部門中期計画推進会議」を設置し、月1回の定例会で新学部設置計画及び大学再構築の協議を実施し工程を確実に進めた。

■高校中学は新校長による中期計画推進のため、従来の役員との定例会に加え、構成員参加型のランチミーティングも月例で実施し、「高質な教育の実現」という各施策の成果を上げるため協議し、年度内に実施に至ったものもある。

(2) 迅速な意思決定ができる教学組織

① 学長／校長のリーダーシップの確立と全学的なマネジメントの確保

■大学は2018年度までに主要な規程整備を終え、学長と執行部は「全学」を視野としたマネジメントを実行している。

■高校中学では、規程の改正は大分進み、執行部に関しては校長・副校長・教頭・事務部長の四役体制を整えた。校務分掌規程については制定には至らなかったが、各部門の整備はなされ、次年度はこの試案で業務を遂行して態勢を検証していく。

(3) 教学組織の機能化とそれに適合する事務組織

① 学生・生徒等の便宜と業務の機能化という視点による組織整備の検証と再構築

■大学／高校中学の業務を支援する部局が順調に稼働し、国際部はグローバル化教育推進のための大学／高校中学への業務提供に加え、学園内の高大連携の調整・実行に寄与し成果が向上している。また、情報システム部は、年度末のコロナ禍対応に伴うオンライン授業の新年度緊急実施に向けてオンライン授業実施環境の構築・整備を行った。

② 重複業務等の検証により最適な組織運営体制の再構築

- 各組織の共通業務へのシェアードサービス導入は中止し、予算執行・施設予約等の共通業務については、オンライン処理により業務は効率的に行われている。

(4) 百周年記念事業の実施

①行事

- 百周年記念事業の広報用ロゴマークを教職員の名刺に印刷して活用し始めた。
- 学園のグローバル化に伴う行事企画として、グローバルウィーク準備委員会が設置され具体的な内容について検討を開始した。

②関連施設

- 江古田校地諸施設の整備計画は順調に進み、大学新学部設置に伴う 11 号館新築については、基本設計を 2020 年 1 月に完了し施工会社を 3 月に選定した。

II 経常的重要事項

1 組織・人事制度の改革

(1) 専任教員の任用制度等と教員評価の制度化

- 任用は中期計画の目指す教育に向けて、学長／校長の意思を反映するものとなり、大学では学部再編に伴う人員再配置の決定と、テニユアトラック制を制定した。
- 教員評価制度に関しては、大学は「教員の自己点検・評価制度」として試行開始したが、高校中学は草案が未済である。
- 高校中学教員に関しては、「働き方改革」の動向を踏まえ業務可視化のアンケートを実施し課題を洗いだした。

(2) 事務職員の任用制度等

- 新しい人事評価制度が有効に機能するように評価者研修を実施した。

2 コンプライアンス、社会的責任

(1) コンプライアンス体制の改善と運用

- 監事及び内部監査室による業務監査が行われ、報告に基づき業務の改善を適切に実施した。
- 多様性の受容という観点で、職員研修において LGBT に係る啓蒙研修を実施した。
- ストレスチェック結果の部局毎の傾向を、学長、校長、事務局長にフィードバックした。
- 大学構内の喫煙に関しては、教職員及び学生団体に丁寧に説明をした上で、法令に則った喫煙場所を設置し受動喫煙の防止に努めた。

(2) リスクマネジメント、その他

- 新型コロナウイルス対応については、リスク管理委員会を2月に立上げ、役員・教職員執行部の協同により、国・文部科学省・都のガイドラインに沿って、学生／生徒、教職員への感染防止に努めた。
- 学園広報は、高校中学 HP のトップページを刷新し、大学では入試広報に SNS を導入した。

武蔵エンタープライズ

2019 年度事業計画	2019 年度事業報告
<p>① 人材の確保と育成</p> <p>当社の事業のバトンを繋ぐ次の走者の確保と育成が求められており、2018 年度から 2020 年度に続く 3 年間は、まさしくリレー走のバトンパスを行うテイクオーバーゾーンにあると言える。</p> <p>社会の変化のスピードは益々速くなっており、今後発生する学校法人からの要求の内容も、従来とは様変わりすることも想定される。変化に対応できるよう、新しい人材の確保と育成、組織の整備に努める。</p>	<p>① 人材の確保と育成</p> <p>まず、設計・監理関係の部門強化を図ることを企図して、外部の人材を確保する活動を行った。諸事情により、2020 年 9 月以降当該人材 1 名が当社に移籍の見込み。</p> <p>施設管理部門については提携会社人材を活用し、機能の強化を図った。</p> <p>施設貸出部門については、社内のジョブローテーションを行う際に、1 名の増員を行い、当該者のスキル強化を図っている。</p>
<p>② 学園施設部との連携の強化</p> <p>当社の安定的な発展のためには、設立当初から取組んできた施設貸出、施設管理、自動販売機に加え、2015 年度より始めた「施設設計・監理」を育てて基盤 4 事業とすることが、肝要と考える。これらは全て学園施設部の所管となります。</p> <p>2019 年度は、学園の資産(土地、建物、構築物、設備等)を、最適な状態(コスト最小、効果最大)で維持し、管理運営するために、施設部との連携を更に強化して、コスト管理、安全、快適環境、省エネルギー等の諸課題の均衡を図りつつ、統合的に管理することを目指す。</p>	<p>① 学園施設部との連携の強化</p> <p>学園施設部と連携し、中長期的な視野に立って、学園施設・設備の維持更新の計画を提案し、適正で過不足のない、ライフサイクルマネジメントの促進を図った。</p> <p>大学 11 号館の基本設計を受託し、施設機能の調整等の設計活動を行った。</p> <p>その他、施設部より各種の営繕工事、内装工事等の設計・監理を受託し行った。</p>

§ 財務の概要

1 2019年度収支決算書ならびに決算の概要

2019年度決算は、収入については手数料、寄付金、経常費等補助金、雑収入、受取利息・配当金、資産売却差額、その他の特別収入(主に寄付金)等が予算に対して増額となり、支出については主に人件費、教育研究経費、管理経費が予算に対して支出減となりました。

(1) 資金収支

資金収入合計	8,644,059 千円	(補正予算比	647,567 千円増	8.1%増)
資金支出合計	9,297,118 千円	(補正予算比	694,712 千円増	8.1%増)

(2) 事業活動収支

教育活動収入	7,477,088 千円	(補正予算比	77,779 千円増	1.1%増)
教育活動支出	6,851,821 千円	(補正予算比	214,156 千円減	3.0%減)
教育活動収支差額	625,267 千円			
教育活動外収入	332,770 千円	(補正予算比	82,772 千円増	33.1%増)
教育活動外支出	796 千円	(補正予算比	0 千円増	0.1%増)
教育活動外収支差額	331,973 千円			
経常収支差額	957,240 千円			
特別収入	155,204 千円	(補正予算比	113,328 千円増	270.6%増)
特別支出	35,322 千円	(補正予算比	10,367 千円増	41.5%増)
特別収支差額	119,881 千円			
基本金組入前当年度収支差額	1,077,122 千円			
基本金組入額	△1,481,019 千円	(補正予算比	31,474 千円減	2.1%減)
当年度収支差額	△403,896 千円			

(1) 資金収支決算

2019 年度資金収支計算書

<収入の部>

<支出の部>

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,155,801	6,151,931	3,869	人件費支出	4,015,385	3,989,329	26,055
手数料収入	330,849	337,256	△6,407	教育研究経費支出	1,804,409	1,615,035	189,373
寄付金収入	143,000	206,669	△63,669	管理経費支出	495,208	486,539	8,668
補助金収入	537,212	542,565	△5,353	借入金等利息支出	-	-	-
資産売却収入	-	670,101	△670,101	借入金等返済支出	-	-	-
付随事業・収益事業収入	54,974	51,282	3,691	施設関係支出	125,336	126,245	△909
受取利息・配当金収入	249,998	332,770	△82,772	設備関係支出	163,493	167,953	△4,460
雑収入	199,513	210,235	△10,722	資産運用支出	2,069,054	2,872,019	△802,965
借入金等収入	-	-	-	その他の支出	414,944	409,880	5,063
前受金収入	1,252,389	1,104,176	148,212	予備費	(100,000) 0		0
その他の収入	428,040	414,093	13,946				
資金収入調整勘定	△ 1,355,284	△1,377,023	21,739	資金支出調整勘定	△ 485,423	△369,884	△115,538
前年度繰越支払資金	2,470,705	2,470,705		翌年度繰越支払資金	1,864,791	1,817,646	47,144
収入の部合計	10,467,197	11,114,764	△647,567	支出の部合計	10,467,197	11,114,764	△647,567

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

主な勘定科目についての説明

収入の部

学生生徒等納付金収入	大学 5,224,486 千円、高校中学 927,444 千円。
手数料収入	入学検定料収入 328,920 千円他。
寄付金収入	特別寄付金収入 173,189 千円、一般寄付金収入 33,480 千円。
補助金収入	国庫補助金収入 218,810 千円、地方公共団体補助金収入 303,143 千円他。
資産売却収入	有価証券売却収入 670,101 千円。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入 49,743 千円他。
受取利息・配当金収入	3号基本金引当特定資産運用収入 19,990 千円、その他の受取利息・配当金収入 312,779 千円。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入 84,260 千円、施設設備利用料収入 11,696 千円、都私学財団退職資金事業部交付金収入 79,388 千円、その他の雑収入 34,890 千円。
資金収入調整勘定	期末未収入金 181,384 千円、前期末前受金 1,195,639 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

支出の部

人件費支出	教員人件費支出 2,535,907 千円、職員人件費支出 1,138,615 千円他、総額 3,989,329 千円。
教育研究経費支出	前年度比 233,771 千円減の総額 1,615,035 千円。
管理経費支出	前年度比 14,113 千円増の総額 486,539 千円。
施設関係支出	主な工事は大講堂トイレ増設、大学 3 号館空調設備更新に係る工事で総額 126,245 千円。
設備関係支出	教育研究機器備品支出 118,805 千円、図書支出 42,760 千円他。
資産運用支出	有価証券購入支出 547,567 千円他。
資金支出調整勘定	期末未払金 356,291 千円、前期末前払金 13,593 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

(2) 事業活動収支決算

2019 年度事業活動収支計算書

<収入の部>

<支出の部>

(単位:千円)

<収入の部>				<支出の部>				
	科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	6,155,801	6,151,931	3,869	人件費	3,977,199	3,950,048	27,150
	手数料	330,849	337,256	△6,407	教育研究経費	2,564,328	2,385,550	178,777
	寄付金	123,300	187,804	△64,504	管理経費	524,036	515,754	8,281
	経常費等補助金	534,872	538,577	△3,705	徴収不能額等	415	467	△52
	付随事業収入	54,974	51,282	3,691				
	雑収入	199,513	210,235	△10,722				
	教育活動収入計	7,399,309	7,477,088	△77,779	教育活動支出計	7,065,978	6,851,821	214,156
	教育活動収支差額	333,331	625,267	△291,936				
教育活動外収支	受取利息・配当金	249,998	332,770	△82,772	借入金等利息	-	-	-
	その他の教育活動外収入	-	-	-	その他の教育活動外支出	796	796	△0
	教育活動外収入計	249,998	332,770	△82,772	教育活動外支出計	796	796	△0
	教育活動外収支差額	249,202	331,973	△82,771				
経常収支差額	582,533	957,240	△374,707					
特別支出	資産売却差額	9,836	115,000	△105,164	資産処分差額	24,955	35,322	△10,367
	その他の特別収入	32,040	40,203	△8,163	その他の特別支出	-	-	-
	特別収入計	41,876	155,204	△113,328	特別支出計	24,955	35,322	△10,367
	特別収支差額	16,921	119,881	△102,960				
				予備費	(0) 100,000		100,000	

基本金組入前当年度収支差額	499,454	1,077,122	△577,668
基本金組入額	△1,512,494	△1,481,019	△31,474
当年度収支差額	△1,013,040	△403,896	△609,143
前年度繰越収支差額	1,939,250	1,939,250	
翌年度繰越収支差額	926,210	1,535,354	△609,144

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	37,055,002	固定負債	1,526,471
有形固定資産	17,630,706	退職給与引当金	1,526,471
土地	409,065	流動負債	1,758,059
建物	11,507,308	未払金	356,291
構築物	1,119,352	前受金	1,104,176
教育研究用・管理用機器備品	426,641	預り金	297,591
図書	4,148,538	負債の部合計	3,284,530
車両	0		
建設仮勘定	19,800		
特定資産	17,777,580		
第2号基本金引当特定資産	2,000,000		
第3号基本金引当特定資産	1,948,769		
教職員退職金引当特定資産	1,526,471		
その他の特定資産	12,302,339		
その他の固定資産	1,646,715		
有価証券	9,500		
収益事業元入金	1,022,409		
長期貸付金	69,481		
その他	545,324		
流動資産	2,052,101		
現金預金	1,817,646		
未収入金	184,205		
有価証券	41,627		
その他	8,622		
資産の部合計	39,107,103	負債及び純資産の部合計	39,107,103

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(4) 2019年度 財産目録(要約)

(単位:千円)

科目	数量等	価額
基本財産		17,649,516 千円
土地	181,165.87 m ²	409,065 千円
建物	78,870.92 m ²	11,507,308 千円
構築物	203 件	1,119,352 千円
教具・工具・備品	6,859 点	426,641 千円
図書	800,958 点	4,148,538 千円
その他		38,609 千円
運用財産		20,435,177 千円
長期貸付金		69,481 千円
特定資産		17,777,580 千円
現金預金		1,817,646 千円
未収入金		184,205 千円
有価証券		51,127 千円
その他		535,136 千円
収益事業用財産		986,812 千円
資産合計		39,071,506 千円
固定負債		1,526,471 千円
退職給与引当金		1,526,471 千円
流動負債		1,758,059 千円
未払金		356,291 千円
前受金		1,104,176 千円
預り金		297,591 千円
収益事業用負債		9,144 千円
負債合計		3,293,674 千円
正味財産(資産合計 - 負債合計)		35,777,831 千円

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(5) 有価証券の状況

①総括表

(単位 円)

	当年度 (2020年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,666,270,483	10,349,348,385	4,683,077,902
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,207,232,104	4,891,264,483	△ 315,967,621
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	10,873,502,587	15,240,612,868	4,367,110,281
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	13,302,500		
有価証券合計	10,886,805,087		

②明細表

(単位 円)

	当年度 (2020年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	10,414,494,375	10,293,310,742	△ 121,183,633
株式	359,168,212	4,843,139,979	4,483,971,767
投資信託	99,840,000	104,162,147	4,322,147
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	10,873,502,587	15,240,612,868	4,367,110,281
時価のない有価証券	13,302,500		
有価証券合計	10,886,805,087		

(6) 借入金の状況

該当事項なし

(7) 学校債の状況

該当事項なし

(8) 関連当事者等の取引の状況

① 関連当事者

該当事項なし

② 出資会社

名 称	株式会社 武蔵エンタープライズ				
事 業 内 容	教育・研究開発に関する技術・情報・調査の仲介斡旋およびコンサルタント業務				
資 本 金	9,500,000円	190株			
学 校 法 人 の 出 資 状 況	9,500,000円	当該会社の出資に占める割合 100%			
出 資 の 状 況	平成20年6月20日	9,500,000円	190株		
当期中に学 校法人が受 入れた配当 及び寄附の 金額並びに 学校法人と の資金、取 引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	30,000,000		
		施設設備利用料等	8,003,328		
		講座受講料	506,305		
	当該会社への支払額	委託費等	252,752,704		
		物品購入等	22,676,391		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,500,000	0	0	9,500,000
	当該会社への未払金	22,647,401	22,647,401	31,723,408	31,723,408
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

2 財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】

比率	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷経常収入	51.9%	51.2%	49.0%	50.3%	50.6%	53.0%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	65.6%	63.1%	60.2%	63.4%	64.2%	70.9%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	33.9%	34.0%	33.6%	33.6%	30.5%	33.4%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	7.3%	6.4%	6.3%	6.4%	6.6%	8.8%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	7.5%	10.2%	12.3%	7.8%	13.5%	4.6%
基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	96.9%	97.7%	92.5%	109.7%	106.2%	107.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	79.1%	81.1%	81.4%	79.4%	78.8%	74.8%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	3.4%	4.4%	3.7%	2.7%	2.8%	2.1%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	2.4%	1.9%	2.2%	2.2%	2.4%	1.4%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	8.4%	6.3%	6.3%	6.2%	6.8%	12.6%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	8.4%	6.4%	6.0%	6.1%	6.9%	12.2%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	4.6%	8.1%	5.2%	15.9%	18.6%	10.8%
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	11.9%	11.8%	11.6%	11.6%	11.5%	11.8%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	6.9%	8.5%	11.2%	9.7%	12.3%	4.5%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入	3.8%	5.1%	7.8%	6.0%	8.4%	3.0%

【活動区分資金収支計算書関係比率】

比率	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度全国平均 (医歯系法人除く)
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	14.6%	18.3%	15.9%	11.3%	18.9%	14.6%

【貸借対照表関係比率】

比率	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	92.6%	91.2%	91.1%	92.4%	94.8%	86.8%
有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	47.8%	47.8%	48.9%	47.4%	45.1%	59.9%
特定資産構成比率	特定資産÷総資産	40.6%	39.3%	38.3%	41.2%	45.5%	22.2%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	7.4%	8.8%	8.9%	7.6%	5.2%	13.2%
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	4.6%	4.5%	4.3%	4.1%	3.9%	6.8%
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	5.5%	5.6%	5.6%	4.9%	4.5%	5.4%
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	38.4%	38.6%	37.6%	39.7%	43.2%	25.7%
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	256.7%	261.7%	252.7%	254.6%	289.2%	1.9%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	89.9%	90.0%	90.1%	91.0%	91.6%	87.8%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	5.2%	5.5%	6.8%	5.1%	3.9%	-14.3%
固定比率	固定資産÷純資産	103.0%	101.4%	101.2%	101.6%	103.4%	98.8%
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	98.0%	96.6%	96.6%	97.2%	99.2%	91.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	134.4%	158.2%	157.1%	154.7%	116.7%	246.6%
総負債比率	総負債÷総資産	10.1%	10.0%	9.9%	9.0%	8.4%	12.2%
負債比率	総負債÷純資産	11.2%	11.2%	11.0%	9.9%	9.2%	13.9%
前受金保有率	現金預金÷前受金	169.2%	205.0%	247.6%	206.6%	164.6%	348.7%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.2%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	100.0%	99.8%	99.3%	99.9%	99.9%	97.3%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格 (土地・図書を除く)	44.7%	46.6%	45.0%	46.2%	48.5%	51.5%
積立率	運用資産÷要積立額	120.4%	121.9%	122.6%	117.6%	113.6%	79.3%

3 事業活動収支の推移

2015～2019年度連続事業活動収支計算書

(単位:千円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
科目		金額	金額	金額	金額	金額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,674,347	5,951,768	6,304,233	6,275,439	6,151,931
		手数料	276,328	323,699	343,829	350,056	337,256
		寄付金	169,979	140,460	171,339	172,403	187,804
		経常費等補助金	601,722	468,604	462,521	483,781	538,577
		付随事業収入	37,803	42,056	34,529	45,435	51,282
		雑収入	183,625	148,450	146,232	267,218	210,235
		教育活動収入計	6,943,806	7,075,039	7,462,685	7,594,334	7,477,088
	支出	人件費	3,725,108	3,755,086	3,795,061	3,978,645	3,950,048
		教育研究経費	2,429,109	2,490,446	2,602,638	2,656,270	2,385,550
		管理経費	522,477	468,372	485,172	506,333	515,754
徴収不能額等		-	-	46	280	467	
教育活動支出計		6,676,696	6,713,905	6,882,919	7,141,529	6,851,821	
教育活動収支差額		267,110	361,134	579,766	452,805	625,267	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	231,188	260,114	286,380	311,096	332,770
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	231,188	260,114	286,380	311,096	332,770
	支出	借入金等利息	-	-	-	-	-
		その他の教育活動外支出	-	-	793	-	796
		教育活動外支出計	-	-	793	-	796
教育活動外収支差額		231,188	260,114	285,586	311,096	331,973	
経常収支差額		498,298	621,248	865,353	763,901	957,240	
特別収支	収入	資産売却差額	-	-	6,200	-	115,000
		その他の特別収入	85,101	191,140	156,098	56,178	40,203
		特別収入計	85,101	191,140	162,299	56,178	155,204
	支出	資産処分差額	37,604	46,120	53,502	201,922	35,322
		その他の特別支出	-	-	-	-	-
		特別支出計	37,604	46,120	53,502	201,922	35,322
特別収支差額		47,496	145,019	108,796	△ 145,744	119,881	
基本金組入前当年度収支差額		545,795	766,268	974,150	618,157	1,077,122	
基本金組入額合計		△ 332,537	△ 609,386	△ 413,492	△ 1,265,467	△ 1,481,019	
当年度収支差額		213,257	156,881	560,657	△ 647,309	△ 403,896	
前年度繰越収支差額		1,119,273	1,869,021	2,025,903	2,586,560	1,939,250	
基本金取崩額		536,490	-	-	-	-	
翌年度繰越収支差額		1,869,021	2,025,903	2,586,560	1,939,250	1,535,354	
事業活動収入計		7,260,096	7,526,294	7,911,365	7,961,609	7,965,062	
事業活動支出計		6,714,301	6,760,025	6,937,215	7,343,451	6,887,940	

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

4 貸借対照表の推移

貸借対照表の推移

5年連続貸借対照表

(単位:千円)

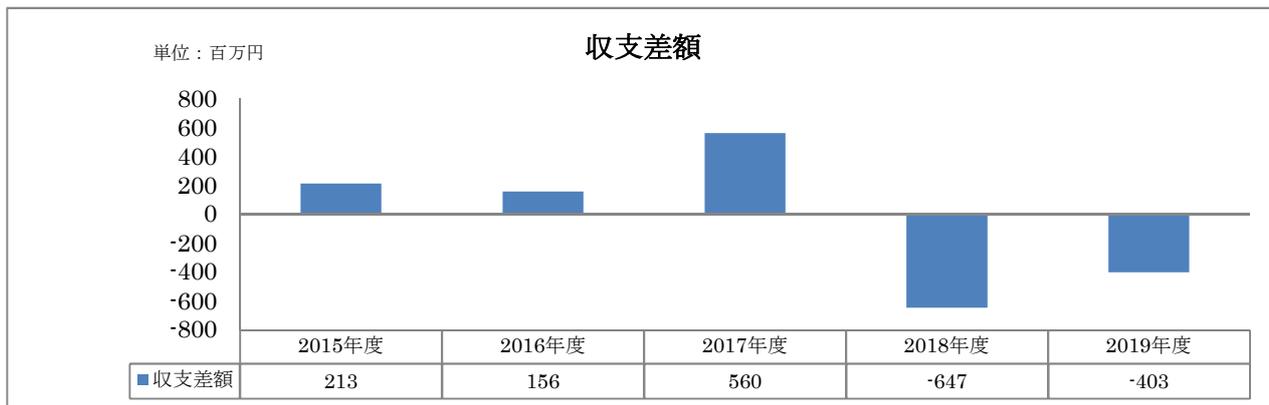
資産の部 科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定資産	33,343,963	33,604,512	34,535,124	35,286,347	37,055,002
有形固定資産	17,201,401	17,621,155	18,536,622	18,116,073	17,630,706
土地	409,065	409,065	409,065	409,065	409,065
建物	11,071,447	11,090,958	12,654,811	12,042,605	11,507,308
構築物	1,019,616	1,011,535	1,006,109	1,164,080	1,119,352
教育研究用機器備品	370,000	297,423	371,197	369,249	401,751
管理用機器備品	25,772	22,447	22,132	26,303	24,890
図書	4,015,698	4,038,502	4,057,717	4,104,612	4,148,538
車両	14,801	9,009	4,512	156	0
建設仮勘定	275,000	742,213	11,076	-	19,800
特定資産	14,631,827	14,482,984	14,521,790	15,721,745	17,777,580
第2号基本金引当特定資産	1,153,059	629,845	-	1,000,000	2,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,948,769
学園資金引当特定資産	50,402	51,079	51,707	52,333	52,982
学園受贈株式配当資金特定資産	204,338	302,255	397,504	522,419	660,456
教職員退職金引当特定資産	1,641,337	1,646,886	1,627,932	1,565,751	1,526,471
根津嘉一郎顕彰教育資金引当特定資産	56,968	60,177	63,158	66,127	69,205
大学地方学生奨励奨学金資金引当特定資産	6,607	6,807	7,007	7,507	8,307
国際交流篠田資金引当特定資産	9,290	-	-	-	-
野澤奨学金資金引当特定資産	-	-	4,100	3,400	2,900
研究奨励鈴木資金引当特定資産	2,211	2,243	2,273	2,303	2,333
朝霞校地整備資金引当特定資産	396,617	-	-	-	-
大学施設整備資金引当特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
ロンドン大学留學奨学金引当特定資産	-	-	-	-	7,000
高校・中学奨学金資金引当特定資産	4,202	4,621	4,727	3,729	5,544
高校海外直接進學奨励基金引当特定資産	118,694	128,107	126,429	119,051	125,770
高中プール改築資金引当特定資産	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086
減価償却引当特定資産	9,129,239	9,792,103	10,378,091	10,520,264	11,057,751
その他の固定資産	1,510,733	1,500,372	1,476,712	1,448,528	1,646,715
電話加入権	2,888	2,888	2,888	2,888	2,888
ソフトウェア	35,236	46,526	37,499	24,435	15,921
有価証券	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
特定金銭信託	305,225	305,225	305,225	305,225	526,362
収益事業元入金	1,022,409	1,022,409	1,022,409	1,022,409	1,022,409
長期貸付金	135,322	113,670	99,036	83,917	69,481
預託金	118	118	118	118	118
敷金・保証金	33	33	33	33	33
流動資産	2,671,716	3,248,931	3,355,789	2,897,673	2,052,101
現金預金	2,418,116	3,046,786	3,112,442	2,470,705	1,817,646
未収入金	161,069	117,657	155,133	329,354	184,205
有価証券	79,580	79,580	79,580	79,580	41,627
前払金	12,887	4,907	8,633	18,033	8,622
仮払金	63	-	-	-	-
資産の部 合計	36,015,679	36,853,444	37,890,913	38,184,020	39,107,103

負債の部 科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定負債	1,641,337	1,646,886	1,627,932	1,565,751	1,526,471
退職給与引当金	1,641,337	1,646,886	1,627,932	1,565,751	1,526,471
流動負債	1,987,467	2,053,414	2,135,687	1,872,817	1,758,059
未払金	305,101	351,086	634,250	405,066	356,291
前受金	1,429,354	1,486,115	1,257,195	1,195,639	1,104,176
預り金	253,011	216,212	244,242	272,112	297,591
負債の部合計	3,628,804	3,700,300	3,763,620	3,438,569	3,284,530
基本金	30,517,853	31,127,239	31,540,732	32,806,200	34,287,219
第1号基本金	27,371,024	28,503,624	29,546,962	29,812,430	29,893,449
第2号基本金	1,153,059	629,845	-	1,000,000	2,000,000
第3号基本金	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,948,769
第4号基本金	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000
繰越収支差額	1,869,021	2,025,903	2,586,560	1,939,250	1,535,354
翌年度繰越収支差額	1,869,021	2,025,903	2,586,560	1,939,250	1,535,354
純資産の部合計	32,386,874	33,153,143	34,127,293	34,745,451	35,822,573
負債及び純資産の部合計	36,015,679	36,853,444	37,890,913	38,184,020	39,107,103

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

5 5年間(2015年度～2019年度)の収支の推移 (100万円未満切り捨てで表示)

(1) 収支差額の推移



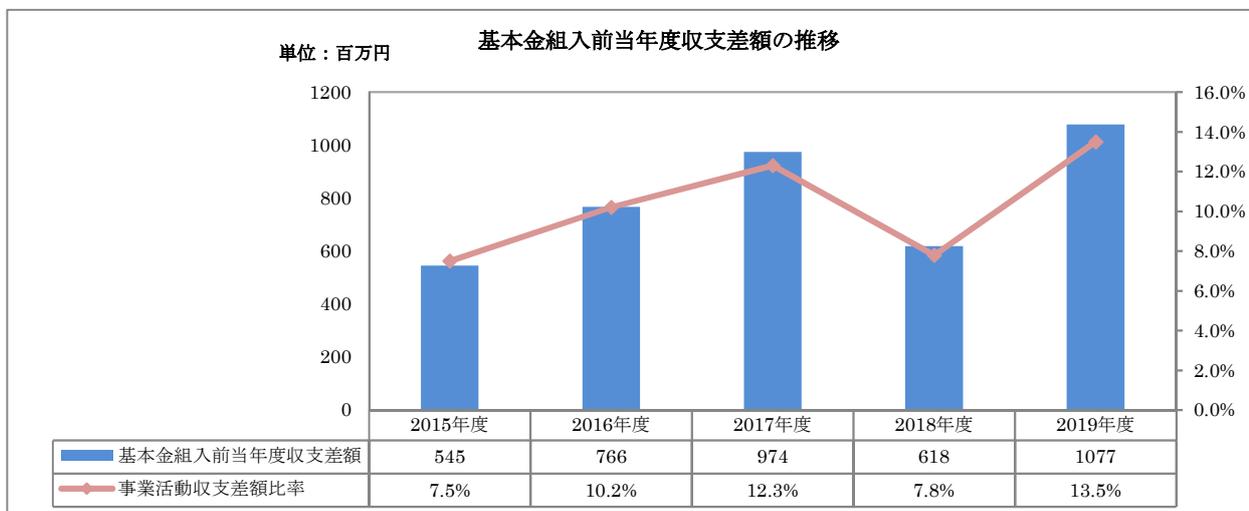
・収支差額：基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した金額です。事業活動収入・支出と基本金組入額の計上時期が必ずしも期間対応していないため、その相違によって単年度では収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の購入が大きい場合には単年度では収支差額が大きくマイナスになります。

(2) 事業活動収入の推移



・学校法人の負債とならない収入です。具体的には、教育活動収入、教育外活動収入、特別収入の合計額です。

(3) 当年度基本金組入前当年度収支差額の推移



・基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額のことです。

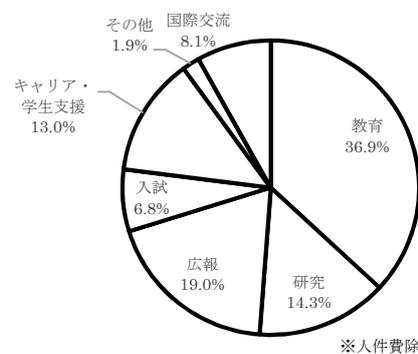
6 目的別支出の概要

2019 年度資金収支計算書における目的別総支出額は、2,395,774 千円です。内訳は、教育研究経費支出 1,615,035 千円、管理経費支出 486,539 千円、施設関係支出 126,245 千円、設備関係支出 167,953 千円となりました。

また、各内訳は、大学関連 1,061,616 千円、高校・中学関連 89,366 千円、本部関係 1,244,790 千円です。

(1) 大学関連(決算:1,061,616 千円)

大学関連の支出内訳は、教育 36.9%、研究活動 14.3%、広報 19.0%、入試 6.8%、キャリア・学生支援 13.0%、国際交流 8.1%、その他 1.9%となりました。

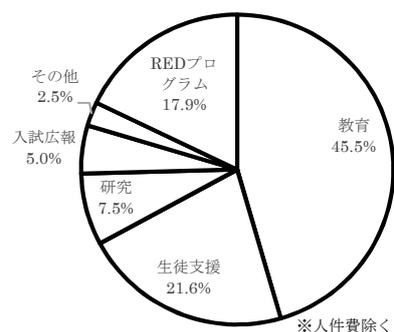


<主な内容>

分類	内容	具体例
教育	授業運営に関する費用	履修支援(システム含む)、図書館運営、グローバル教育経費、教職・学芸員課程経費
キャリア・学生支援	学生の就職支援、および課外活動への支援に関する費用	キャリアガイダンス、インターンシップ、各種奨学金、ゼミ大会や課外活動等への援助金、朝霞グラウンド・プラザに関する費用、保健相談
広報	入試広報に関する費用	オープンキャンパス、進路説明会、大学案内、受験雑誌への掲載、ホームページ、駅看板、車内広告
研究	教員・大学院生への研究支援に関する費用	個人研究費、学会研究旅費
入試	入試実施等に関する費用	入試システム、入試実施に係る経費
国際交流	国際交流に関する費用	外国語学習に係る奨学金、海外大学視察、海外フィールドワーク及び実習
その他		公開講座等、各種講座開催費、卒業生向け行事、授業評価、学園運営に係る研修調査経費等

(2) 高校・中学関連(決算:89,366 千円)

高校・中学関連の支出内訳は、教育 45.5%、生徒支援 21.6%、研究活動 7.5%、入試広報 5.0%、RED プログラム 17.9%、その他 2.5%となりました。

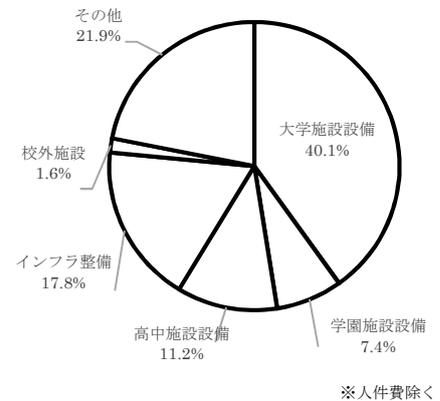


<主な内容>

分類	内容	具体例
教 育	授業運営に関する費用	山上学校、スキー実習、天文実習、総合学習、実験用品、図書室に関する費用、各教科研究室の教育支援経費
生 徒 支 援	学生の課外活動への支援に関する費用	奨学金、部活動への援助金、
研 究	教員への研究支援に関する費用	個人研究費
入 試 広 報	入試及び広報に関する費用	入試関係書籍、学校説明会、入試準備経費
RED プログラム	RED プログラムに関する費用	講師料、教材などの消耗品、
そ の 他		外部との情報交換、講演会経費、ご父母懇談等

(3) 本部関連(決算:1,244,790 千円)

本部関連の支出内訳は、施設設備関連 60.3%(大学施設設備 40.1%、学園施設設備 7.4%、高中施設設備 11.2%、校外施設 1.6%)、その他 21.9%、インフラ整備 17.8%となりました。



<主な内容>

分類	内容	具体例
施設設備	校舎、教室等に関連する施設設備および維持管理費用	校舎等の建築費用、修理費、光熱水費、廃棄物処理、清掃、エレベーター保守点検等の施設維持費用
インフラ整備	学園(大学・高校・中学)全体のインフラ整備	教職員、教室等に関する情報インフラ整備、ネットワーク関連費用
そ の 他	学園(大学・高校・中学)全体の管理部門に関する費用	役員、総務・財務に関する費用、防災、警備、福利に関する費用、募金活動、資産運用に関する費用

§ 参考データ

1 学生・生徒数

(1)2015～2019年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	2019年度	51	32	18	0.35	—	119	37	0.31
	2018年度	51	28	13	0.25	—	119	30	0.25
	2017年度	51	22	11	0.22	—	119	33	0.28
	2016年度	51	24	15	0.29	—	119	35	0.29
	2015年度	51	26	14	0.27	—	119	25	0.21
大学	2019年度	999	19,713	1,019	1.02	7	3,947	4,726	1.20
	2018年度	999	18,928	1,080	1.08	7	3,878	4,863	1.25
	2017年度	999	17,968	1,309	1.31	8	3,809	4,895	1.29
	2016年度	950	14,927	1,227	1.29	10	3,740	4,592	1.23
	2015年度	930	15,653	1,147	1.23	4	3,720	4,406	1.18
高等学校	2019年度	160	171	171	1.07	—	480	511	1.06
	2018年度	160	174	174	1.09	—	480	517	1.08
	2017年度	160	174	174	1.09	—	480	513	1.07
	2016年度	160	171	171	1.07	—	480	508	1.06
	2015年度	160	173	173	1.08	—	480	508	1.06
中学校	2019年度	160	579	176	1.10	—	480	525	1.09
	2018年度	160	548	176	1.10	—	480	526	1.10
	2017年度	160	592	175	1.09	—	480	525	1.09
	2016年度	160	608	176	1.10	—	480	524	1.09
	2015年度	160	531	176	1.10	—	480	523	1.09

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

(2)2015～2019年度 学生・生徒在籍者数一覧

			2019年度		2018年度		2017年度		2016年度		2015年度	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学	経済学部	経済学科	549	199	591	194	601	186	570	161	537	149
			748		785		787		731		686	
		経営学科	443	278	466	296	494	292	480	279	478	260
			721		762		786		759		738	
		金融学科	473	118	452	125	468	112	407	108	364	105
		591		577		580		515		469		
		計	1,465	595	1,509	615	1,563	590	1,457	548	1,379	514
			2,060		2,124		2,153		2,005		1,893	
	人文学部	英米比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
			0		0		0		0		3	
		ヨーロッパ比較文化学科	1	0	1	0	1	0	2	0	3	4
			1		1		1		2		7	
		日本・東アジア比較文化学科	0	0	0	0	1	0	1	2	4	3
			0		0		1		3		7	
		英語英米文化学科	201	331	188	349	183	347	158	337	151	317
			532		537		530		495		468	
		ヨーロッパ文化学科	201	288	188	306	153	325	129	332	117	339
		489		494		478		461		456		
	日本・東アジア文化学科	169	327	180	350	195	341	188	325	184	293	
		496		530		536		513		477		
	計	572	946	557	1,005	533	1,013	478	996	462	956	
		1,518		1,562		1,546		1,474		1,418		
社会学部	社会学科	303	326	309	333	297	352	256	338	263	337	
		629		642		649		594		600		
	メディア社会学科	208	311	213	322	213	334	192	327	179	316	
		519		535		547		519		495		
	計	511	637	522	655	510	686	448	665	442	653	
		1,148		1,177		1,196		1,113		1,095		
大学合計			2,548	2,178	2,588	2,275	2,606	2,289	2,383	2,209	2,283	2,123
			4,726		4,863		4,895		4,592		4,406	
大学院	経済学研究科	博士前期	6	5	2	3	3	4	5	3	7	0
			11		5		7		8		7	
		博士後期	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
		1		1		1		1		1		
		計	7	5	3	3	4	4	6	3	8	0
			12		6		8		9		8	
	人文科学研究科	博士前期	9	7	7	8	10	9	10	11	3	7
			16		15		19		21		10	
		博士後期	3	6	4	5	1	5	2	3	2	5
			9		9		6		5		7	
	計	12	13	11	13	11	14	12	14	5	12	
		25		24		25		26		17		
大学院合計			19	18	14	16	15	18	18	17	13	12
			37		30		33		35		25	
高等学校			511	—	517	—	513	—	508	—	508	—
			511		517		513		508		508	
中学校			525	—	526	—	525	—	524	—	523	—
			525		526		525		524		523	
合計			3,603	2,196	3,645	2,291	3,659	2,307	3,433	2,226	3,327	2,135
			5,799		5,936		5,966		5,659		5,462	

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。人文学部は2011年に改組。

(3) 累計卒業生数(大学、高等学校)

①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	13,429
	経営学科	11,594
	金融学科	2,547
	計	27,570
人文学部	英語英米文化学科	655
	ヨーロッパ文化学科	628
	日本・東アジア文化学科	677
	英米比較文化学科	643
	ヨーロッパ比較文化学科	589
	日本・東アジア比較文化学科	614
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
計	18,209	
社会学部	社会学科	2,802
	メディア社会学科	1,491
	計	4,293
大学合計		50,072

②高等学校

旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	11,668
高等学校合計	13,743

(4) 大学院学位授与状況

①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

			2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	0	2	1	4	3
		女	2	1	3	0	0
	計	男	0	2	1	4	3
		女	2	1	3	0	0
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	0	0	2	1	0
		女	0	0	2	4	0
	日本文化専攻	男	2	0	2	0	0
		女	1	2	0	2	0
	社会学専攻	男	1	1	3	0	0
		女	1	2	1	0	0
	計	男	3	1	7	1	0
		女	2	4	3	6	0
合計	男	3	3	8	5	3	
	女	4	5	6	6	0	
	計	7	8	14	11	3	

②博士学位授与者数

			2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
経済学研究科	博士(経済学)	課程	1	0	0	1	0
		論文	0	1	0	0	0
		計	1	1	0	1	0
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	0	1	0	1	0
		論文	0	0	0	0	0
		計	0	1	0	1	0
	博士(社会学)	課程	0	0	0	0	1
		論文	1	0	0	0	1
		計	1	0	0	0	2

2 入試状況 (2020年4月入学生)

(1) 大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	15	6
	博士後期	2	2
	経済学研究科計	17	8
人文科学	博士前期	27	10
	博士後期	1	0
	人文科学研究科計	28	10

(2) 大学入試

① 一般選抜試験

a. センター方式(前期日程)入試

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	865	861	178	4.8
	経営	606	604	179	3.4
	金融	615	613	119	5.2
	学部計	2,086	2,078	476	4.4
人文	英語英米文化	275	274	72	3.8
	ヨーロッパ文化	405	404	116	3.5
	日本・東アジア文化	228	227	57	4.0
	学部計	908	905	245	3.7
社会	社会	628	626	198	3.2
	メディア社会	602	600	171	3.5
	学部計	1,230	1,226	369	3.3
大学計		4,224	4,209	1,090	3.9

b. センター方式(後期日程)入試 2科目型

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	107	107	49	2.2
	経営	81	81	50	1.6
	金融	79	79	64	1.2
	学部計	267	267	163	1.6
人文	英語英米文化	77	77	62	1.2
	ヨーロッパ文化	74	74	62	1.2
	日本・東アジア文化	80	80	47	1.7
	学部計	231	231	171	1.4
社会	社会	73	73	53	1.4
	メディア社会	60	60	44	1.4
	学部計	133	133	97	1.4
大学計		631	631	431	1.5

c. 一般方式入試(個別学部併願3科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	600	568	86	6.6
	経営	1,095	1,065	112	9.5
	金融	873	844	121	7.0
	学部計	2,568	2,477	319	7.8
人文	英語英米文化	379	372	73	5.1
	ヨーロッパ文化	503	489	68	7.2
	日本・東アジア文化	411	405	72	5.6
	学部計	1,293	1,266	213	5.9
社会	社会	794	755	163	4.6
	メディア社会	745	729	137	5.3
	学部計	1,539	1,484	300	4.9
大学合計		5,400	5,227	832	6.3

d. 一般方式入試(全学部統一2科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	1,126	1,095	153	7.2
	経営	1,114	1,083	69	15.7
	金融	1,036	1,005	132	7.6
	学部計	3,276	3,183	354	9.0
人文	英語英米文化	481	471	42	11.2
	ヨーロッパ文化	541	528	53	10.0
	日本・東アジア文化	484	475	50	9.5
	学部計	1,506	1,474	145	10.2
社会	社会	786	770	59	13.1
	メディア社会	745	730	64	11.4
	学部計	1,531	1,500	123	12.2
大学合計		6,313	6,157	622	9.9

e. 一般方式入試(全学部統一グローバル型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	337	334	49	6.8
	経営	339	335	31	10.8
	金融	324	321	50	6.4
	学部計	1,000	990	130	7.6
人文	英語英米文化	189	186	21	8.9
	ヨーロッパ文化	186	182	26	7.0
	日本・東アジア文化	173	170	25	6.8
	学部計	548	538	72	7.5
社会	社会	346	341	38	9.0
	メディア社会	340	333	37	9.0
	学部計	686	674	75	9.0
大学合計		2,234	2,202	277	7.9

②特別選抜入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	学部計	170	84

③AO入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
人文	英語英米文化	77	25
	ヨーロッパ文化	46	17
	日本・東アジア文化	41	7
	学部計	164	49
社会	社会	30	5
	メディア社会学科	24	5
	学部計	54	10
大学合計		218	59

④特別入学試験(外国高等学校卒業・帰国生徒、社会人、外国人学生)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	2	0
	経営	2	0
	金融	0	0
	学部計	4	0
人文	英語英米文化	1	0
	ヨーロッパ文化	1	1
	日本・東アジア文化	80	4
	学部計	82	5
社会	社会	5	1
	メディア社会	1	0
	学部計	6	1
大学合計		92	6

⑤特別入学試験(編転・学士)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	0	0
	経営	0	0
	金融	0	0
	学部計	0	0
人文	英語英米文化	8	8
	ヨーロッパ文化	3	1
	日本・東アジア文化	9	4
	学部計	20	13
社会	社会	3	3
	メディア社会	2	0
	学部計	5	3
大学合計		25	16

(3) 中学入試

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
志願者	601	579	548	592	608
受験者	580	569	541	577	590
入学者	176	176	176	175	176

3 進路状況

(1) 大学

2019年度卒業生 就職状況

	卒業生数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	1,131	1054	1035	98.2	0.2
経済学部	517	481	475	98.8	0.4
人文学部	353	326	318	97.5	0
社会学部	261	247	242	98.0	0
男子合計	572	524	513	97.9	0.5
女子合計	559	530	522	98.5	-0.1

※2019年9月卒業生含む

2019年度卒業生 主要就職先

■建設：三栄建築設計、ジェイベック、清水建設、須賀工業、住友林業、積水ハウス、大成建設、ダイダン、太平電業、大和ハウス工業、東京セキスイハイム、東芝プラントシステム、東洋熱工業、日特建設、日本コムシス、日本ノーディングテクノロジー、日本建設工業、BXゆとりフォーム、富士工、前田建設工業、丸高工業、明電エンジニアリング

■製造：[食料品・たばこ] 味の浜藤、岩塚製菓、宇都宮ヤクルト販売、エースコック、柿安本店、キューピー、キリンホールディングス、ギンビス、ケンコーマヨネーズ、日本ピュアフード、B-Rサーティワンアイスクリーム、ヤクルト本社、ロック・フィールド、ロッテ [繊維工業] 片倉工業 [印刷・製本] 共同印刷、大日本印刷、宝印刷、凸版印刷、トッパングラフィックコミュニケーションズ、トッパン・フォームズ、帆風、プロネクサス [化学工業] アルビオン、資生堂、住友化学、大鵬製薬工業、DNPファインケミカル、天昇電気工業、日本ロレアル、リンレイ [金属製品] 三協立山、スガツネ工業、日本軸受加工 [生産用・業務用機械器具] キーテクノロジー、第一メカテック、タンガロイ、月島機械、日本精工、日本トムソン、日本光電工業、マックス、メディキット、理想科学工業 [電気・情報通信機械器具] 小野測器、オリエンタルモーター、京セラ、サクサ、ジーエス・ユアサコーポレーション、スタンレー電気、大同信号、東芝インフラシステムズ、東芝三菱電機産業システム、日本アンテナ、日本電気、日本電子、能美防災、フジクラ・ダイヤケーブル、ホーチキ、三菱電機、三菱プレジジョン、リオン [輸送用機械器具] アンデン、エフテック、小糸製作所、ジャトコ、スズキ、ダイハツ工業、TPR、トピー工業 [電子部品・デバイス] テージーケー、日本シイエムケイ、日本航空電子工業、HOYA [窯業・土石] ジャパンパイル [家具・木・紙] トーソー、トーモク、日本通信紙、パラマウントベッド [その他製造] アイリスオーヤマ、イトーキ、エフ・ディ・シー・プロダクツ、エフピコ、オカムラ、キングジム、クリナップ、コマニー、スノーピーク、大建工業、タカラスタンダード、ツツミ、ハイビック、ミドリ安全

■卸・小売：[専門商社] アイ・ティー・エックス、旭化成アドバンス、アドバンテック東洋、因幡電機産業、ウチダシステムズ、内田洋行、尾家産業、大塚商会、オービックオフィスオートメーション、加賀電子、加藤産業、クロスプラス、小泉、国分グループ本社、コネクシオ、CBグループマネジメント、JFE商事鉄鋼建材、JTB商事、シャープマーケティングジャパン、第一興商、ダイフクプラスモア、ダイヤオフィスシステム、ダイワボウ情報システム、滝川、竹尾、タジマヤ、チェスコ、ティーガイア、帝人在宅医療、テックウインド、東亜商事、東亜電気工業、東京多摩青果、TOTOエムテック、トーハン、トラスコ中山、ナックス、日通商事、日本管材センター、日本酒類販売、パナソニックカーエレクトロニクス、日立ハイテクマテリアルズ、藤田商事、富士通マーケティング、マルイチ産商、ミツイワ、三菱食品、三菱電機住環境システムズ、ミツワ電機、メディセオ、山善、友和、ユニマツライフ、リコー

ジャパン、渡辺パイプ

〔小売〕〈百貨店・ストア・e コマース〉アスクル、イオンリテール、小田急百貨店、G r a c i a, サミット、そごう・西武、ベルーナ、松屋、三越伊勢丹、ヤオコー〈衣料品〉マノホールディングス〈食品〉ジェイアール東海パッセンジャーズ、ポンパドウル〈自動車・自転車販売〉I D O M、ビッグモーター〈その他小売〉イオンフォレスト、ウェルカム、コジマ、ジョンマスターオーガニックグループ、ソフマップ、トモズ、日本調剤、ビックカメラ、日比谷花壇、卑弥呼、まんだらけ、良品計画

■金融・保険：〔銀行〕日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、ゆうちょ銀行、りそな銀行、足利銀行、群馬銀行、京葉銀行、滋賀銀行、四国銀行、静岡銀行、七十七銀行、千葉銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、山梨中央銀行〔信金・信組〕朝日信用金庫、群馬県信用組合、興産信用金庫、埼玉縣信用金庫、芝信用金庫、城南信用金庫、城北信用金庫、巢鴨信用金庫、東京信用金庫、長野信用金庫、村上信用金庫〔証券〕岩井コスモ証券、SMB C日興証券、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、みずほ証券〔保険〕アクサ生命保険、住友生命、ソニー生命、第一生命保険、日本生命保険、富国生命保険、ほけんの窓口グループ、明治安田生命保険、あいおいニッセイ同和損害保険、出光保険サービス、共栄火災海上保険、ジェイアンドエス保険サービス〔クレジット・信販〕オリエントコーポレーション、クレディセゾン、シャープファイナンス、ジャックス、しんきんカード、日立キャピタル、ホンダファイナンス〔その他金融〕アコム、アビリオ債権回収、イオン銀行、イオンフィナンシャルサービス、しんきん保証基金、新生フィナンシャル、整理回収機構、ソニー銀行、中央労働金庫、東京信用保証協会、フィンテックグローバル、フォーシーズ、三菱UF Jファクター、ヤマトフィナンシャルサービス

■不動産：飯田産業、エイブル、MD I、木下不動産、ジョーンズラングラサール、西武プロバティーズ、積水ハウス不動産東京、第一ビルディング、大成有楽不動産販売、大東建託リーシング、CHINTAI、東急住宅リース、東急リバブル、日鉄コミュニティ、野村不動産アーバンネット、野村不動産パートナーズ、ハウスコム、ハウスメイトグループ、長谷工コミュニティ、長谷工リアルエステート、三井住友トラスト不動産、三井不動産ビルマネジメント、三井不動産リアルティ、三菱UF J不動産販売、ミノラスホールディングス、明和地所■運輸・倉庫：ANA成田エアポートサービス、上組、近鉄エクスプレス、Kスカイ、サカイ引越センター、山九、サンリツ、サンロジスティクス、J R東日本ステーションサービス、J A Lスカイ、住友倉庫、セイノースーパーエクスプレス、西武鉄道、全日本空輸、ナカノ商会、新潟交通、日鉄物流、日本通運、日本航空、東日本旅客鉄道、フィンランド航空、フィエダラルエクスプレスジャパン、富士ロジテック、船井総研ロジ、北海道丸和ロジスティクス、宮園自動車、ヤマト運輸、ワールドサプライ■電気・ガス・水道業：アストモスエネルギー、ガスパル、東京ガス、東京電力ホールディングス、日本瓦斯

■情報： EarthTechnology、アイスタイル、アイティフォー、アイネス、アウトソーシングテクノロジー、アクシス、アクティブ・ワーク、旭情報サービス、あとらす二十一、Appen Limited、イブソス、インテジテクノスフィア、インテック、インフォセンス、うるる、エイジア、エイチーム、AGS、エス・アンド・アイ、SAPジャパン、エス・エム・エス、SMSデータテック、NRIデータiテック、エヌアイデイ、NID・MI、NECネクサソリューションズ、NECネットエスアイ、エヌ・ティ・ティ・インターネット、エヌ・ティ・ティ・システム開発、NTTデータアイ、NTTデータSMS、エヌ・ティ・ティ・データCCS、エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術、NTTデータ・スマートソーシング、NTTデータビジネスブレインズ、NTTデータ・フィナンシャルコア、エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、エムエルアイ・システムズ、オーク情報システム、オービーシステム、オービックビジネスコンサルタント、カプコン、かんぼシステムソリューションズ、キーウェアソリューションズ、クエスト、ぐるなび、クレオ、コスモネット、コムチュア、CTCテクノロジー

一、JR東日本情報システム、Jストリーム、JTA、ジェイテック、GENOVA、システムナ、ジャパニアス、スカイネット、スターティアラボ、SPee、セールスフォース・ドットコム、セコムトラストシステムズ、ソウルドアウト、ソニービジネスソリューション、ソフネットソリューションズ、ソルパック、第一情報システムズ、中央システム、都築電気、DNP情報システム、TDCソフト、ティエム2、テイクス、TKC、データサービス、テクノ・セブン、テクバン、デザイン、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム、テプコシステムズ、デル、東京コンピューターサービス、東和エンジニアリング、トーテックアメニティ、トッパン・フォームズ・オペレーション、トレンドマイクロ、ナブアシスト、日本情報通信、ニフティ、日本システム技術、日本総研情報サービス、日本テクノクラーツ、日本テラデータ、NEXCOシステムズ、ネットワンシステムズ、パーソルプロセス&テクノロジー、パーチャレス・コンサルティング、パートナー、ハイテックシステム、パソナテック、パナソニックLSネットワークス、バレットグループ、日立システムズパワーサービス、日立ソリューションズ・クリエイト、日立ハイテクソリューションズ、ビッツ、feat、フコク情報システム、富士ソフト、富士通コミュニケーションサービス、フューチャーインスペース、Freewill、ベイシス、ボードルア、マクロミル、丸紅情報システムズ、三井情報、ミロク情報サービス、明治安田システム・テクノロジー、メディアフォース、ユニシステム、ユニバーサルコンピュータシステム、リンクアット・ジャパン、ルーセントスクエア、ルーデル、ロイヤリティマーケティング、ONE COMPATH

■通信：NTTコミュニケーションズ、NTT東日本 - 南関東、東日本電信電話

■飲食店：くら寿司、サザビーリーグアイビーカンパニー、スターバックスコーヒージャパン

■宿泊業：アパホテル、Gennting・Singapore、南西楽園リゾート、プリンスホテル、星野リゾート・マネジメント

■医療業：上尾中央医科グループ、IMSグループ、戸田中央医科グループ

■社会保険：社会保険診療報酬支払基金、労働者健康安全機構

■介護・保育：セントケア・ホールディング、ベネッセスタイルケア

■教員：埼玉県公立高校、千葉県公立高校

その他の教育施設：LITALICO

■農林水産業協同組合：いるま野農業協同組合

■郵便局等複合サービス 日本郵便

■公益等団体：高齢・障害・求職者雇用支援機構、日本年金機構、日本自動車連盟

■サービス：[放送・番組制作] ジュピターテレコム、トラストネットワーク [広告] アマナ、オプト、サイバー・コミュニケーションズ、DNPコミュニケーションデザイン、マイナビ [旅行] エイチ・アイ・エス、クラブツーリズム、JTB、東武トップツアーズ、日本旅行 [リース・レンタル] オリックス自動車、ジェコス、日建リース工業、芙蓉総合リース、みずほリース、三井住友ファイナンス&リース [調査・研究] アクセンチュア、帝国データバンク、東京商工リサーチ [その他サービス] 共立メンテナンス、ソラスト、トランス・コスモス、乃村工藝社、ペイロール [人材サービス] アーキ・ジャパン、パーソルテンプスタッフ、パソナ、リクルートホールディングス

■公務：[国家公務員] 国土交通省、千葉地方法務局、東京国税局、東京労働局 [地方公務員] 埼玉県庁、栃木県庁、福島県庁、北海道庁、足立区役所、江戸川区役所、江東区役所、新宿区役所、墨田区役所、世田谷区役所、豊島区役所、練馬区役所、文京区役所、目黒区役所、日野市役所、鎌倉市役所、川崎市役所、熊谷市役所、さいたま市役所、鶴ヶ島市役所、所沢市役所、戸田市役所、ふじみ野市役所、八潮市役所、船橋市役所、富士市役所、北見市役所、札幌市役所 [警察] 大阪府警察、群馬県警察、警視庁、埼玉県警察 [消防] 千葉市消防局、東京消防庁、前橋市消防局、松戸市消防局

(2) 高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

① 国公立大学

	2020年			2019年			2018年			2017年			2016年		
	現役	既卒	計												
東京大	13	8	21	10	12	22	18	9	27	18	14	32	19	7	26
東京工業大	3	4	7	4	2	6	6	2	8	6	2	8	2	3	5
京都大	5	1	6	2	6	8	7	3	10		2	2	6	5	11
一橋大	5	7	12	5	3	8	3	1	4	7	3	10	3		3
千葉大	3	1	4	1	2	3	1	4	5	2	3	5	1	3	4
東京外国語大	2		2		1	1		2	2	1		1	1		1
東京芸術大		1	1	1	1	2									
東京海洋大							1	1	2						
東京医科歯科大					1	1				1		1			
東京学芸大														1	1
東京農工大	1		1	1		1		1	1	1	1	2		3	3
電気通信大		1	1	1	1	2				2		2	2		2
東京都立大		1	1				1	1	2						
北海道大	4	4	8	3	4	7	2	4	6				3	3	6
旭川医科大							1		1						
札幌医科大							1		1						
帯広畜産大										1		1			
弘前大	1		1												
東北大	4	1	5	4	1	5	1	1	2		3	3	3		3
秋田大											1	1			
福島県立医科大		2	2		1	1					1	1	1		1
筑波大	3	1	4	2	1	3	1	1	2	2	1	3	2		2
群馬大	1	1	2												
茨城大		1	1					1	1				1		1
埼玉大		1	1		1	1					1	1			
横浜国立大	2	1	3	1	1	2				1	1	2			
横浜市立大					1	1				1		1			
浜松医科大				1		1									
山梨大											1	1			
信州大		2	2	1	2	3								1	1
名古屋大	1		1							1		1		1	1
新潟大							1		1				1	1	2
金沢大								1	1						
富山大								1	1						
福井大		1	1												
京都府立医科大	1		1												
大阪大										1		1		1	1
神戸大					1	1		2	2					1	1
三重大		1	1								1	1			
広島大	1		1		2	2							1		1
香川大							1		1						
高知大		1	1												
九州大		3	3				2		2					1	1
長崎大					1	1								1	1
佐賀大					1	1	1		1						
宮崎大															
熊本大		1	1				1		1						
琉球大								1	1						
小計	50	45	95	37	46	83	49	36	85	45	35	80	46	32	78

②私立大学

	2020年			2019年			2018年			2017年			2016年		
	現役	既卒	計												
武蔵大	3	1	4	2	1	3	1	2	3	1	4	5	3		3
早稲田大	11	4	15	13	6	19	5	7	12	10	10	20	8	11	19
慶應義塾大	7	6	13	7	5	12	8	8	16	12	8	20	13	7	20
上智大		2	2		1	1		1	1	3	1	4	2	1	3
明治大	3	3	6	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4
法政大	1		1					1	1		2	2			
立教大		1	1												
青山学院大		1	1				1	2	3				2	1	3
中央大	1	1	2	1	3	4	1	1	2	1	1	2		3	3
東京理科大		2	2		3	3	1	5	6	2	4	6	2	5	7
国際基督教大	1		1				1		1	1	2	3	1	1	2
日本大	4	3	7	1	3	4	1	2	3		1	1		1	1
専修大				1		1									
東洋大				2	1	3		1	1						
学習院大	2	1	3					2	2					1	1
成城大															
帝京大					1	1									
武蔵野大					1	1									
国学院大				1		1									
昭和大		1	1	1	1	2									
東邦大	1		1				1	1	2					1	1
杏林大	1	2	3												
立正大								1	1						
千葉工業大										1		1			
東京農業大							1		1	1	2	3			
工学院大		1	1												
芝浦工業大		3	3		2	2		1	1		2	2		1	1
東京慈恵会医科大		1	1					1	1		1	1		1	1
東京医科大				1	1	2		1	1		3	3		1	1
東京歯科大															
二松学舎大														1	1
日本医科大	2		2	2		2							1	1	2
獨協医科大					1	1		1	1						
東海大														1	1
産業医科大学								1	1						
自治医科大学								1	1						
日本歯科大															
順天堂大	1		1	1	1	2		1	1	1	2	3			
北里大		1	1	2		2							1		1
明治薬科大				1		1									
多摩美術大				1		1									
東京造形大				1		1									
東京工芸大	1		1												
武蔵野音楽大	1		1												
洗足学園音楽大											1	1			
東北医科薬科大		1	1	1		1		1	1		1	1			
埼玉医科大				1		1				1		1			
日本獣医生命科学大	1		1	1		1									
獨教大															
同志社大				1		1		1	1		1	1			
立命館大											1	1			
関西学院大					1	1									
横浜薬科大															
久留米大											1	1			
小計	41	35	76	44	34	78	23	45	68	36	49	85	35	40	75

③海外の大学

	2020年			2019年			2018年			2017年			2016年		
	現役	既卒	計												
ブラウン大(米)							1		1						
ウェズリアン大学(米)													1		1
ペロイト大学(米)													1		1
カリフォルニア大(米)								1	1				1		1
シティ大学ロンドン(英)											1	1			
オークランド工科大(新)					1	1									
キロム工科大(越)				1		1									
ローレンス大(米)	1		1	1		1									
小計	1		1	2	1	3	1	1	2		1	1	3		3

④準大学

	2020年			2019年			2018年			2017年			2016年		
	現役	既卒	計												
防衛大															
防衛医科大					1	1	1		1						
気象大											1	1			
小計					1	1	1		1		1	1			

⑤総合計

	2020年			2019年			2018年			2017年			2016年		
	現役	既卒	計												
総合計	92	80	172	83	82	165	74	82	156	81	86	167	84	72	156

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

4 図書館統計

(1) 大学図書館

①2019年度蔵書統計

(単位:冊数)

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
和書	購入	778	313	526	2,159	269	156	200	550	204	544	5,699
	寄贈	15	11	32	221	8	14	25	25	2	17	370
	遡及	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	除籍	115	41	331	45	189	16	14	6	20	21	798
	年度計	678	283	227	2,335	88	154	211	569	186	540	5,271
	前年度累計	56,949	27,972	59,338	190,065	39,723	17,590	23,216	38,823	24,196	79,929	557,801
	総累計	57,627	28,255	59,565	192,400	39,811	17,744	23,427	39,392	24,382	80,469	563,072

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
洋書	購入	106	124	121	500	9	42	38	208	308	263	1,719
	寄贈	1	3	8	101	2	3	6	0	0	7	131
	遡及	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	除籍	4	1	5	10	146	3	0	6	28	35	238
	年度計	103	126	124	591	-135	42	44	202	280	235	1,612
	前年度累計	18,840	11,728	11,628	86,812	7,203	3,705	5,209	11,004	11,048	50,606	217,783
	総累計	18,943	11,854	11,752	87,403	7,068	3,747	5,253	11,206	11,328	50,841	219,395

総累計(和洋)	76,570	40,109	71,317	279,803	46,879	21,491	28,680	50,598	35,710	131,310	782,467
---------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

②入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2019年度	17,248	19,605	18,852	24,233	3,722	11,951	20,131	21,200	16,140	16,676	4,452	2,780	176,990
2018年度	17,710	23,929	23,231	29,329	406	11,235	22,602	22,827	16,571	19,050	5,133	3,493	195,516
2017年度	19,015	23,126	25,291	26,136	4,024	13,193	22,077	24,002	18,078	18,997	4,407	3,708	202,054

③利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	大学院生	大学専任教員	四大学 (学習院・成蹊・成城)	大学卒業生	練馬区特別履修生	練馬区民	高校中学	その他	合計
2019年度	4,585	26,181	11,593	3,912	2,730	86	217	77	0	2,000	5,652	57,033
2018年度	5,723	28,623	12,019	3,353	2,663	90	258	278	1,237	1,940	5,073	61,257
2017年度	6,028	28,049	12,048	2,327	2,813	54	300	234	1,239	1,671	4,345	59,108

④レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
2019年度	713	53	210	108	1,084
2018年度	776	54	307	256	1,393
2017年度	875	56	388	173	1,492

⑤相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
2019年度	195	345	187	146	13	30
2018年度	199	322	358	161	16	29
2017年度	194	303	386	258	14	35

(2) 高等学校中学校図書館

①分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	7,697	3,575	12,907	10,252	21,347	3,436	1,906	9,953	6,168	17,486	94,727

②分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	127	130	278	208	690	138	80	192	1,703	344	3,890

5 役員・教職員の概要

(1) 役員・教職員数

① 役員数

	理事	評議員	監事
2019年度	23	47	2
2018年度	22	45	2
2017年度	22	46	2
2016年度	23	48	2
2015年度	23	50	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

② 教職員数

		合計	法人部門	大 学							高等学校・中学校		
				学長	経済学部	人文学部	社会学部	基礎教育センター、教職課程、グローバル教育センター(2015までは外国語教育センター)	大学院	計	高等学校	中学校	計
本務教員	2019年度	174	0	1	43	43	24	10	-	121	29	24	53
	2018年度	173	0	1	43	42	23	11	-	120	29	24	53
	2017年度	171	0	1	41	44	23	9	-	118	30	23	53
	2016年度	166	0	1	40	41	22	10	-	114	29	23	52
	2015年度	168	0	1	40	42	22	10	-	115	29	24	53
非常勤教員	2019年度	374	0	-	57	108	56	99	0	320	33	21	54
	2018年度	358	0	-	53	109	42	100	0	304	34	20	54
	2017年度	420	0	-	63	114	69	120	2	368	32	20	52
	2016年度	419	0	-	61	126	66	110	2	365	29	25	54
	2015年度	424	0	-	65	125	65	114	4	373	29	22	51
本務職員	2019年度	88	7	-	31	25	19	-	-	75	4	2	6
	2018年度	90	7	-	32	25	20	-	-	77	4	2	6
	2017年度	89	7	-	32	25	19	-	-	76	4	2	6
	2016年度	85	8	-	31	22	17	-	-	70	5	2	7
	2015年度	86	9	-	31	22	17	-	-	70	5	2	7
兼務職員	2019年度	39	3	-	14	12	8	-	-	34	1	1	2
	2018年度	36	3	-	13	10	8	-	-	31	1	1	2
	2017年度	38	3	-	14	11	8	-	-	33	1	1	2
	2016年度	44	3	-	17	12	10	-	-	39	1	1	2
	2015年度	43	2	-	17	12	10	-	-	39	1	1	2

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※2019年度本務職員数には出向者1名(法人部門)を含む。

※大学教員区分および大学非常勤教員数は文部科学省「学校基本調査」報告に基づいている。

※外国語科目のみ担当する非常勤教員は、2011年度以前は人文学部所属、2012年度以降は外国語教育センター所属。

(2)専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

(単位:人数)

学部・機構	資格	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	25歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部	教授	0	3	5	5	6	3	7	2	1	0	0	32	52.6	14.8
	准教授	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0	8	39.3	4.9
	助教	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3	42.0	1.0
	小計	0	3	5	5	7	3	11	6	3	0	0	43	49.4	12.0
人文学部	教授	0	4	9	7	8	6	2	0	0	0	0	36	56.9	17.4
	准教授	0	0	0	0	0	1	4	5	1	0	0	11	40.4	6.4
	専任講師	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	3	36.7	3.0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	38.0	0.0
	特別専任 外国語講師	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	46.0	1.0
	小計	0	4	9	7	9	7	7	8	2	0	0	53	51.6	13.3
社会学部	教授	0	1	3	3	3	5	4	0	0	0	0	19	52.2	12.2
	准教授	0	0	0	0	1	0	2	2	0	0	0	5	43.2	3.0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	39.0	1.0
	小計	0	1	3	3	4	5	6	3	0	0	0	25	49.8	9.8
大学計		0	8	17	15	20	15	24	17	5	0	0	121	50.5	12.3
高等学校	教諭	0	0	4	5	7	3	5	4	1	0	0	29	50.2	21.2
中学校	教諭	0	0	2	2	4	3	4	4	3	1	1	24	45.0	14.5
高等学校・中学校計		0	0	6	7	11	6	9	8	4	1	1	53	47.9	18.2
事務職員		0	1	9	9	13	12	17	12	7	6	2	88	46.1	15.7
総合計		0	9	32	31	44	33	50	37	16	7	3	262	48.5	14.6

※2019年5月1日現在

※出向者(事務職員)1名を含む

6 募金(寄付)状況

(1)100周年記念事業推進資金(寄付金)の推移

(単位:円)

	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度		2015年度	
	金額	件数								
100周年記念事業 推進資金(寄付金)	206,669,756	1,541	195,757,244	1,453	271,033,000	1,538	312,585,000	1,712	228,490,000	1,758

(注)「現物寄付」の金額・件数は含まれておりません。

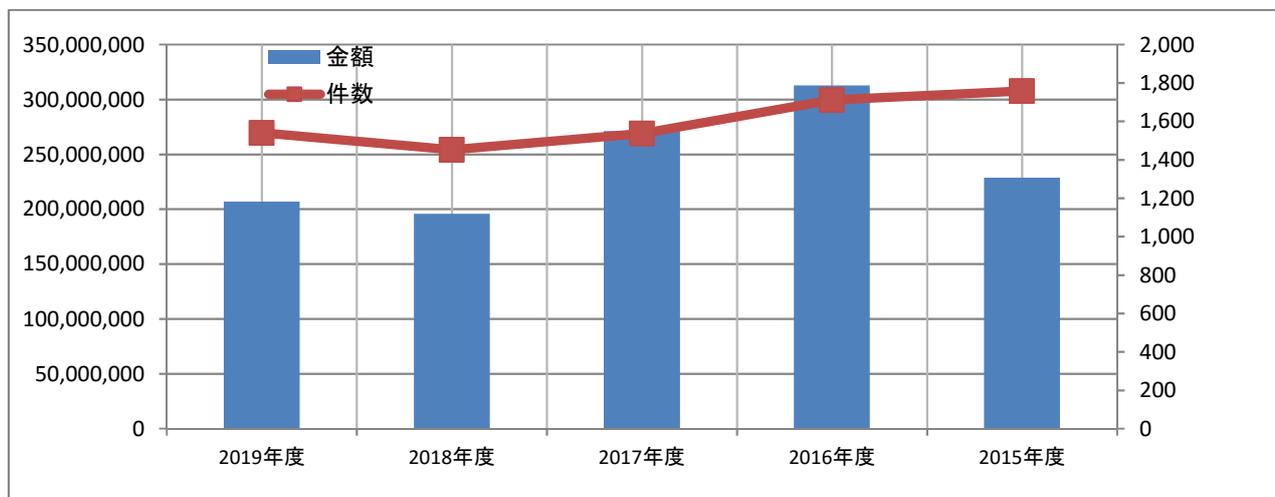
■100周年記念事業推進資金(寄付金)「内訳」の推移

(単位:円)

	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度		2015年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
教育活動収入 (特別寄付)	142,223,808	1,057	122,817,987	1,003	127,520,433	962	93,407,678	929	125,770,889	1,066
教育活動収入 (一般寄付)	33,480,000	160	35,290,000	150	32,300,000	163	36,540,000	179	35,320,000	171
その他の特別収入 (施設・設備整備への寄付)	30,965,948	324	37,649,257	300	111,212,567	413	182,637,322	604	67,399,111	521

(単位:円)

(単位:件)



(注)2019年度は、個人様より、1千万円(2件)と650万円(3件:遺贈)の寄付、企業様より8千303万円(19件)の寄付、
高校中学保護者会より995万5,200円の寄付、新棟事業(7件:643万9,756円)の寄付がありました。

(注)2018年度は、個人様より、500万円(1件:遺贈)の寄付、企業様より8千853万円(22件)の寄付、
高校中学保護者会より1千997万7,600円の寄付、新棟事業(111件:1千203万7,244円)の寄付がありました。

(注)2017年度は、個人様より、1千500万円(3件:遺贈)の寄付、企業様より1億5千628万円(37件)の寄付、
朝霞・新棟事業(212件:2千573万567円)の寄付がありました。

(注)2016年度は、企業様より1億3千318万円(30件)の寄付、朝霞・新棟事業(438件:1億950万9,322円)の寄付がありました。

(注)2015年度は、個人様より、5千万円(1件)と1千万円(1件:遺贈)の寄付、企業様より4千980万円(14件)の寄付、
朝霞・新棟事業(378件:4千829万3,111円)の寄付がありました。

7 2019年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

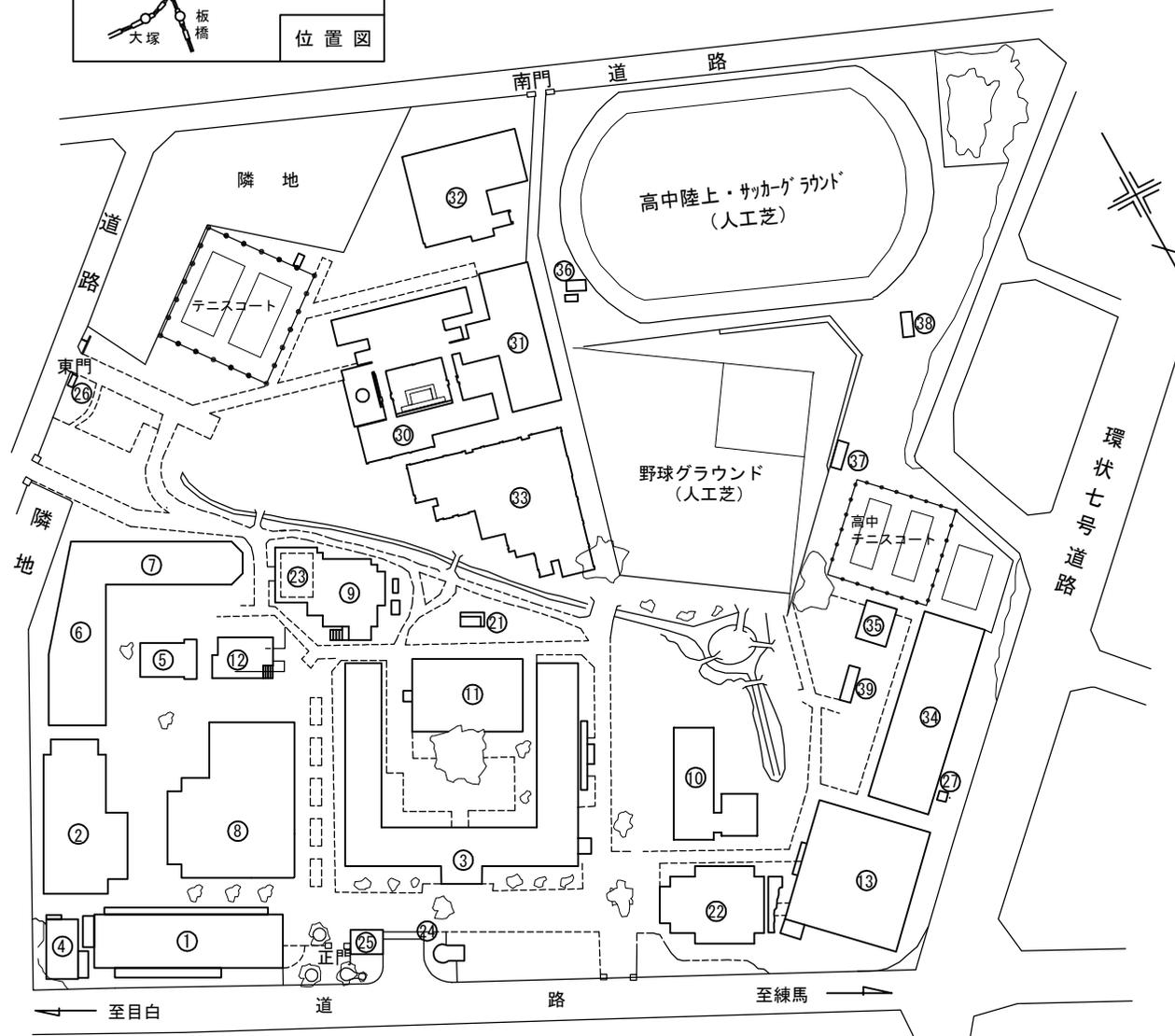
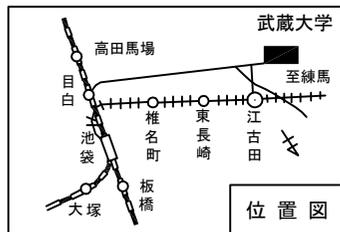
(1) 土地

①基本財産

種別	所在地	面積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備考
校舎・ 運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	71,679.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小計	71,679.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小計	66,859.00		
鵜原寮地	千葉県勝浦市鵜原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借地
	小計	4,771.00		
武蔵山荘 (白馬)	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借地
	小計	200.00		
武蔵山荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	昭和42年5月1日 (借用開始)	借地
	小計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムデナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小計	2,278.92		
	合計	186,671.87		

②収益事業用財産

種別	所在地	面積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備考
豊玉北 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5	407.27	平成23年12月16日 (平成23年12月16日)	
	東京都練馬区豊玉北2-12-9、13	511.40		
	小計	918.67		
豊玉上 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉上1-24-2	542.08	平成27年10月30日 (平成27年10月30日)	
	小計	542.08		
	合計	1,460.75		

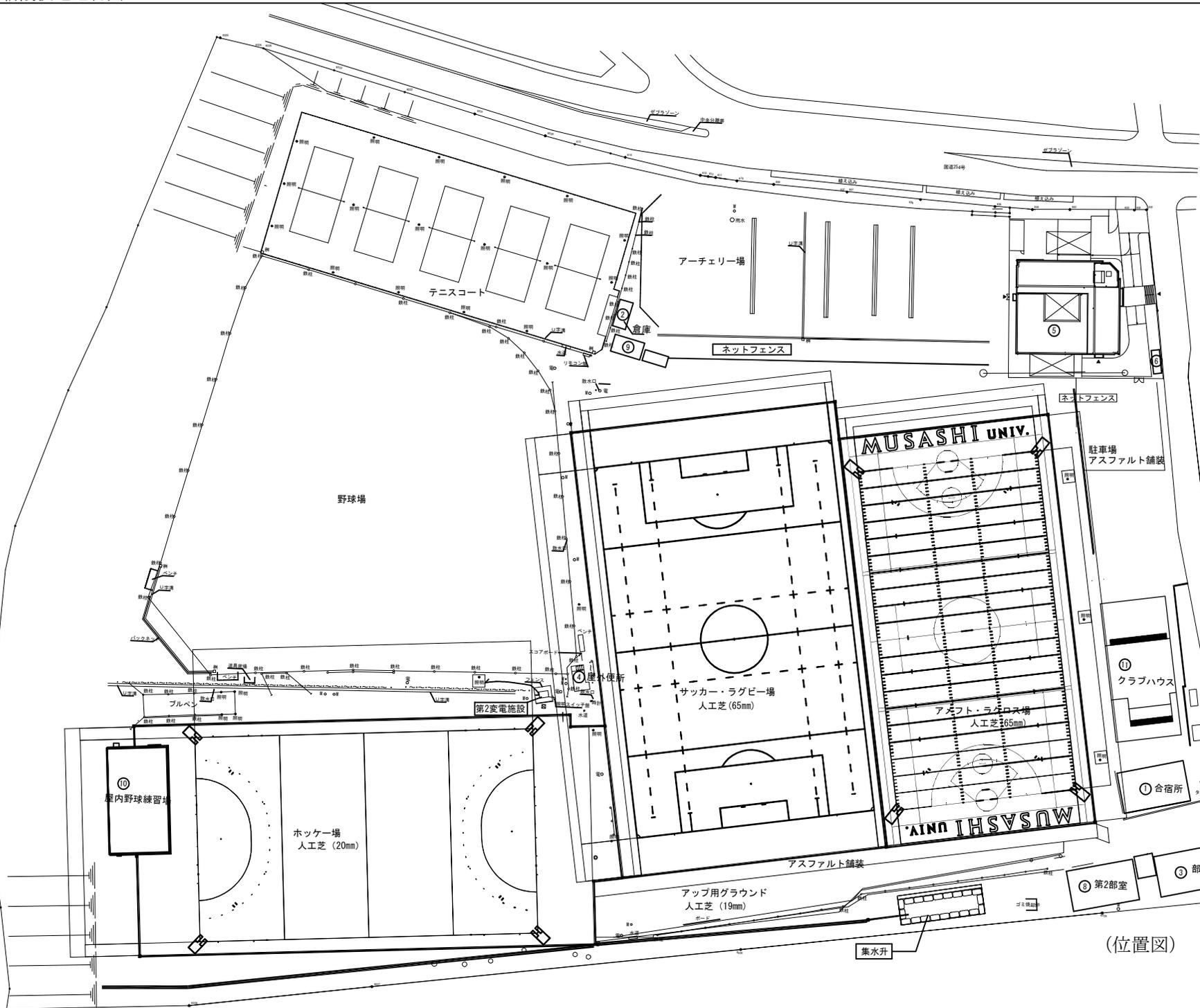


■江古田校地建物棟号面積表

符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日	西暦
1	大学1号館	S+RC造 地上4F地下1階	4,955.44	平成24年8月10日	2012
2	大学2号館 (中講堂棟)	RC造 (PC) 地上3階	2,295.51	昭和55年9月30日	1980
3	大学3号館	RC造 地上3階	5,131.50	大正12年4月1日	1923
4	大学4号館	RC造 地上5F地下1階	984.98	平成8年11月25日	1996
5	大学5号館	RC造 地上4F地下1階	1,504.19	平成4年11月20日	1992
6	大学6号館	RC造 地上3F地下2階	1,572.08	平成9年3月10日	1997
7	大学7号館	〃	4,109.48	平成9年3月10日	1997
8	大学8号館	RC造 (PC) 地上8F地下2階	10,081.67	平成14年6月11日	2002
9	大学9号館 (科学情報センター)	S造 地上4階	2,109.59	昭和63年3月25日	1988
10	大学10号館	RC造 地上8階	5,573.13	平成19年9月10日	2007
11	大学図書館棟	RC造 (PC) 地上3F地下2階	4,965.01	昭和56年7月25日	1981
12	教授研究棟	SRC造 地上10F地下1階	4,012.83	昭和56年7月25日	1981
13	大学体育館	S+RC造 地上3階一部2階	2,028.69	昭和45年1月31日	1970
21	旧エルク-センター	RC造 地下2階	374.72	昭和55年11月17日	1980
22	大講堂	S+RC造 地上2階	1,303.15	昭和3年3月10日	1928
23	根津化学研究所	RC造 地上1F	165.00	昭和11年10月3日	1936
24	管理棟 (旧守衛所)	RC造 地上2階	54.06	平成7年1月27日	1995
25	守衛所 (正門)	S造 地上1階	33.75	平成24年8月10日	2012
26	守衛所 (東門)	RC造 地上1階	6.70	平成30年12月27日	2018
27	分別作業倉庫	LS造 地上1階	20.56	平成25年1月31日	2013
30	高中校舎	RC造 地上4階	3,734.71	昭和44年3月31日	1969
31	高中校舎 (西棟)	RC造 地上4階地下1階	2,774.36	平成8年12月19日	1996
32	高中図書館棟	RC造 地上4階PH1階	2,453.62	平成16年1月15日	2004
33	高中校舎 (理科・特別教室棟)	RC造 地上4階	5,865.00	平成29年11月30日	2017
34	高中体育館	RC造 地上3階	2,465.37	昭和45年1月31日	1970
35	高中体育部屋棟	LS造 地上2階	151.92	平成21年4月10日	2009
36	高中陸上用具庫	CB造 地上1階	12.28	昭和61年8月19日	1986
37	野球用具庫	CB造 地上1階	12.58	平成19年9月5日	2007
38	サッカ-用具庫	CB造 地上1階	8.88	平成19年9月5日	2007
39	屋外便所	RC造 地上1階	38.24	昭和53年11月30日	1978
計			68,792.30		
江古田校地面積			71,679.00		
東京都練馬区豊玉上1-26-1					

名称	武蔵大学・高校中学校		
図面 No.	006		
縮尺		敷地建物図	
日付	2020年 4月 1日		
学校法人	根津育英会武蔵学園		

(3) 朝霞校地建物図



番号	建物名称	延床面積	取得年月日
1	合宿所	589.26㎡	平成8年5月24日 1996
2	第2倉庫	26.22㎡	平成元年9月1日 1989
3	第1部室棟	411.54㎡	平成8年9月25日 1996
4	屋外便所	18.82㎡	平成10年8月20日 1998
5	朝霞プラザ	2,811.80㎡	平成15年1月28日 2003
6	同上ゴミ置場	12.64㎡	平成15年1月28日 2003
7	合宿所付 付室	5.69㎡	平成15年4月17日 2003
8	朝霞第2部室棟	576.89㎡	平成16年2月10日 2004
9	第1倉庫	33.23㎡	平成20年3月25日 2008
10	屋内野球練習場	472.71㎡	平成25年2月27日 2013
11	朝霞クラブハウス	1,579.38㎡	平成28年10月14日 2016
12		㎡	
13		㎡	
14		㎡	
15		㎡	
計		6,538.16㎡	

朝霞校地面積 66,859.00㎡



(位置図)

名称	朝霞校地 案内図・周辺環境図	
図面 No.	002	案内図
縮尺	1/1,000	
日付	2020年 4月 1日	
学校法人 根津育英会武蔵学園		

(4) 2019年度 主な施設工事

< 建物・付属設備 >

(200万円以上の物件) 単位: 円

学内部門	物 件	場 所 ・ 摘 要	取得月日	取得価額
大学共通	大学2号館2階自動ドア化工事	大学2号館	2019年9月12日	2,307,928
大学共通	大学8号館地下連絡通路前シャッター設置工事	大学8号館	2019年8月27日	2,160,000
大学共通	建物付属設備(大学3号館空調設備更新工事)	大学3号館	2019年9月12日	34,886,575
高中共通	建物付属設備(高中体育館バスケットゴール設置工事)	高中体育館	2019年12月10日	3,443,000
法人	大講堂1階トイレ増設改修工事	大講堂	2020年3月15日	25,907,445
	建物付属設備(大講堂1階トイレ増設改修に伴う電気設備工事)			
	建物付属設備(大講堂1階トイレ増設改修に伴う給排水衛生設備工事)			
	建物付属設備(大講堂1階トイレ増設改修に伴う換気設備工事)			

< 構築物 >

(100万円以上の物件) 単位: 円

学内部門	物 件	場 所 ・ 摘 要	取得月日	取得価額
大学共通	朝霞グラウンドテニスコート改修工事Ⅱ期(人工芝化3面) 路盤、舗装	朝霞校地	2019年8月9日	18,956,235
	朝霞グラウンドテニスコート改修工事Ⅱ期(人工芝化3面) 砂入り人工芝			
大学共通	朝霞グラウンド 洋弓場防球ネット新設工事	朝霞校地	2020年3月2日	4,139,583
大学共通	朝霞グラウンド 給水管盛替工事	朝霞校地	2020年3月31日	3,740,000
大学共通	3号館北通路 桜植樹	江古田校地 (大学)	2020年2月26日	1,000,670
大高中共通	江古田校地南門改修工事	江古田校地 (大高中)	2019年8月3日	1,948,376

(5) 2019年度 主な購入備品

<購入>

(100万円以上の物件 単位:円)

学内部門	物件	台数	場所	取得価額	取得日
大高中共通	スイッチ	1	大学8号館B1ルーター室	1,490,400	2019年6月17日
大高中共通	ファイアウォール	2	埼玉データセンター	16,392,620	2019年6月27日
大高中共通	L2スイッチ	2	埼玉データセンター	7,665,340	2019年6月27日
大高中共通	L3スイッチ	2	埼玉データセンター	11,582,040	2019年6月27日
大高中共通	サーバー	1	埼玉データセンター	4,447,699	2019年7月31日
大高中共通	サーバー	2	埼玉データセンター	7,852,896	2019年7月31日
大高中共通	ストレージアレイ	1	埼玉データセンター	7,167,623	2019年7月31日
大高中共通	ネットワークアクセスストレージ	1	埼玉データセンター	4,092,820	2019年7月31日
大高中共通	ネットワークスイッチ	2	埼玉データセンター	5,962,974	2019年7月31日
大高中共通	LCDコンソール	1	埼玉データセンター	1,227,288	2019年7月31日
大学共通	テニスコート人工芝化 脱着式ネットポール	3	朝霞グラウンドテニスコート	1,401,765	2019年9月18日
大学共通	デジタルサイネージ	4	大学2号館1階学生食堂・ホール	1,234,200	2020年1月30日
社会学部	ノートPC	5	大学7号館3階実習準備室	3,115,640	2020年2月21日
社会学部	デスクトップPC、モニター、ソフトウェア、ライセンス料	20	大学7号館3階7305映像編集室2	13,931,610	2020年3月25日
高中共通	ミーティングチェア(少額重要資産)	200	高中図書館棟1階大教室	5,500,000	2020年3月27日
大高中共通	ハンディーターミナル(シール読み取り機)	4	大学9号館2階情報システム課	1,754,656	2019年6月5日
	計			94,819,571	

(支払総額100万円以上の物件 単位:円)

<リース備品>

該当なし

<リース車両>

該当なし

学校法人根津育英会武蔵学園

2019年度事業報告書

第16号 [2020年5月発行]

学校法人根津育英会武蔵学園 経営企画室

東京都練馬区豊玉上 1-26-1 (〒176-8533)

TEL (03)5984-4022 FAX (03)5984-3843